

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第164期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 京成電鉄株式会社

【英訳名】 Keisei Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花 田 力

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上一丁目10番3号

【電話番号】 03(3621)2270

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 宮 田 弘 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区押上一丁目10番3号

【電話番号】 03(3621)2270

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 宮 田 弘 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	236,626	229,415	220,261	226,041	237,368
経常利益 (百万円)	14,919	15,969	17,889	19,246	19,470
当期純利益 (百万円)	5,645	1,269	11,886	8,474	11,657
純資産額 (百万円)	83,213	84,603	95,169	128,089	143,197
総資産額 (百万円)	688,445	686,054	703,809	708,840	698,301
1株当たり純資産額 (円)	275.75	280.47	315.53	381.48	414.62
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.11	3.63	38.85	27.19	34.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	14.99	3.32	35.79	25.73	—
自己資本比率 (%)	12.1	12.3	13.5	18.1	20.1
自己資本利益率 (%)	6.9	1.5	13.2	7.6	8.7
株価収益率 (倍)	18.02	111.02	13.72	29.86	21.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,632	21,497	29,150	30,925	30,272
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,503	△16,258	△27,251	△378	△25,161
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,889	△903	△5,782	△18,658	△16,738
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,359	27,707	23,824	35,724	24,254
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	7,720 [1,604]	7,491 [1,944]	7,328 [2,160]	7,169 [2,331]	7,127 [2,728]

(注) 1 「第1 企業の概況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載している。

2 第164期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第164期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	(百万円)	87,546	80,080	69,321	72,972	71,225
経常利益	(百万円)	5,768	5,604	6,915	8,475	9,147
当期純利益	(百万円)	729	2,915	3,132	9,356	5,395
資本金	(百万円)	24,287	24,287	24,287	36,803	36,803
発行済株式総数	(千株)	303,640	303,640	303,640	340,082	344,822
純資産額	(百万円)	48,690	50,367	51,930	85,090	92,077
総資産額	(百万円)	423,039	484,239	498,314	501,062	492,159
1株当たり純資産額	(円)	160.24	165.76	170.89	250.10	267.06
1株当たり配当額	(円)	4.50	4.75	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(2.25)	(2.25)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	2.28	9.48	10.17	30.31	15.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	2.16	8.35	9.46	28.70	—
自己資本比率	(%)	11.5	10.4	10.4	17.0	18.7
自己資本利益率	(%)	1.5	5.9	6.1	13.7	6.1
株価収益率	(倍)	142.98	42.51	52.41	26.79	48.16
配当性向	(%)	197.4	50.1	49.2	16.5	31.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	3,254 [275]	1,946 [171]	1,872 [79]	1,818 [115]	1,761 [135]

(注) 1 第164期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 純資産額の算定にあたり、第164期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	概要
明治42年7月	京成電気軌道株式会社設立(資本金150万円、明治42年6月創立総会)
大正元年11月	押上～江戸川間、曲金(現京成高砂)～柴又間開通
2年10月	柴又～金町間開通
3年8月	江戸川～市川新田(現市川真間)間開通
4年11月	市川新田～京成中山間開通
5年12月	京成中山～京成船橋間開通
10年7月	京成船橋～千葉(現千葉中央)間開通
15年12月	京成津田沼～花咲町仮駅(成田市内)間開通
昭和5年4月	花咲町仮駅(廃止)～京成成田間開通
6年12月	日暮里～青砥間開通
7年7月	自動車課を新設し、乗合自動車事業の営業開始
8年11月	不動産業の営業開始
8年12月	日暮里～上野公園(現京成上野)間開通
20年6月	商号を京成電鉄株式会社に変更
24年5月	東京証券取引所上場
35年12月	都営地下鉄線に直通乗入れ運転開始
53年5月	京成成田～成田空港(現東成田)間開通、空港特急「スカイライナー」運転開始
60年8月	青砥～京成高砂間複々線開通
平成3年3月	成田空港ターミナルに直接乗入れによる営業開始(成田市駒井野分岐点～成田空港間開通、第二種鉄道事業)
4年4月	千葉急行線(現千原線)千葉中央～大森台間開通
7年4月	千葉急行線(現千原線)大森台～ちはら台間開通
10年10月	千葉急行電鉄株式会社解散に伴い千葉急行線(現千原線、千葉中央～ちはら台間)の営業譲受
15年7月	京成不動産株式会社を吸収合併(同日、株式会社ベルーム京成が京成不動産株式会社に商号変更)
15年10月	京成バス株式会社にバス事業を営業譲渡
18年12月	新京成電鉄線が千葉線に直通乗入れ運転開始

(2) 関係会社の沿革

年月	概要
昭和26年 5月	京成建設工業株式会社設立(昭和31年 9月京成建設株式会社に商号変更)
33年 3月	京成興業株式会社設立(平成19年 2月当社が吸収合併)
34年 9月	京成観光株式会社設立(昭和43年 3月京成ホテル株式会社に商号変更)
36年 8月	千葉京成ホテル開業
44年 4月	東洋交通株式会社(現千葉中央バス株式会社)が当社傘下となる
46年 5月	株式会社志満津百貨店が当社傘下となり株式会社京成志満津に商号変更(昭和50年 4月株式会社水戸京成百貨店に商号変更)
46年 7月	(旧)京成不動産株式会社設立(昭和63年 1月解散、同年 3月清算終了)
47年 5月	北総開発鉄道株式会社設立(平成16年 7月北総鉄道株式会社に商号変更)
47年10月	京成百貨店(上野)開店(昭和59年12月閉店)
48年12月	京成興業株式会社のストア部門を譲受し、株式会社京成ストア設立
49年 9月	水戸京成ホテル開業
54年 3月	北総開発鉄道線北初富～小室間開通(現北総線、第一種鉄道事業) 新京成電鉄線に直通乗入れ運転開始(暫定)
59年 3月	住宅・都市整備公団線小室～千葉ニュータウン中央間開通(現北総線、第二種鉄道事業)
60年 8月	京成土地株式会社設立(平成 4年 6月京成都市開発株式会社に商号変更)
62年11月	長成不動産株式会社設立(昭和63年 1月(旧)京成不動産株式会社より営業譲受し京成不動産株式会社に商号変更)
平成 3年 3月	北総・公団線京成高砂～新鎌ヶ谷間開通(現北総線、第一種鉄道事業) 京成電鉄線に直通乗入れ運転開始
4年 7月	北総・公団線北初富～新鎌ヶ谷間廃止(現北総線、第一種鉄道事業) 新京成電鉄線への直通乗入れ運転終了
7年 4月	北総・公団線千葉ニュータウン中央～印西牧の原間開通(現北総線、第二種鉄道事業)
11年10月	京成不動産株式会社(平成15年 7月当社が吸収合併)が京成都市開発株式会社を吸収合併
12年 7月	北総・公団線印西牧の原～印旛日本医大間開通(現北総線、第二種鉄道事業)
14年 9月	千葉中央駅東口複合施設「ミラマーレ」開業
16年 7月	千葉ニュータウン鉄道株式会社が都市基盤整備公団より鉄道施設(北総・公団線小室～印旛日本医大間)を取得(現北総線、第三種鉄道事業)
18年 3月	京成百貨店(水戸)新店舗移転開業

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社79社及び関連会社10社により構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 運輸部門(52社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、北総鉄道(株)①、千葉ニュータウン鉄道(株)①、新京成電鉄(株)②、 関東鉄道(株)②、小湊鉄道(株)②、成田空港高速鉄道(株)②
バス事業	京成バス(株)①、千葉交通(株)①、千葉中央バス(株)①、千葉海浜交通(株)①、 成田観光自動車(株)①、千葉内陸バス(株)①、成田空港交通(株)①、 ちばフラワーバス(株)①、ちばレインボーバス(株)①、東京ベイシティ交通(株)①、 ちばグリーンバス(株)①、京成タウンバス(株)①、ちばシティバス(株)①、 京成トランジットバス(株)①、京成バスシステム(株)①、関東鉄道(株)②、小湊鉄道(株)②、 東京空港交通(株)②
タクシー事業	市川交通自動車(株)①、成田タクシー(株)①、(株)千葉交タクシー①、船橋交通(株)①、 合同タクシー(株)①、西千葉タクシー(株)①、富士見タクシー(株)①、三田下総交通(株)①、 帝都自動車交通(株)② その他20社

(2) 流通部門(8社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)京成ストア①、(株)コミュニティー京成①
百貨店業	(株)水戸京成百貨店①
園芸植物卸売業	京成バラ園芸(株)①
ショッピングセンター業	(株)ユアエルム京成① その他3社

(3) 不動産部門(9社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、京成不動産(株)①、新京成電鉄(株)②、関東鉄道(株)②、小湊鉄道(株)②
不動産賃貸業	当社、新京成電鉄(株)②、関東鉄道(株)②、小湊鉄道(株)②
不動産管理業	京成ビルサービス(株)① その他3社

(4) レジャー・サービス部門(15社)

事業の内容	会社名
テーマパーク事業	(株)オリエンタルランド②
飲食・映画・遊技場業	(株)イウォレ京成①、筑波観光鉄道(株)①、京葉商事(株)①
ホテル業	京成ホテル(株)①、(株)千葉京成ホテル①
広告代理業	(株)京成エージェンシー①
旅行業	京成トラベルサービス(株)①
清掃業	京成ハーモニー(株)① その他 6 社

(5) 建設部門(2社)

事業の内容	会社名
建設業	京成建設(株)①、京電工(株)①

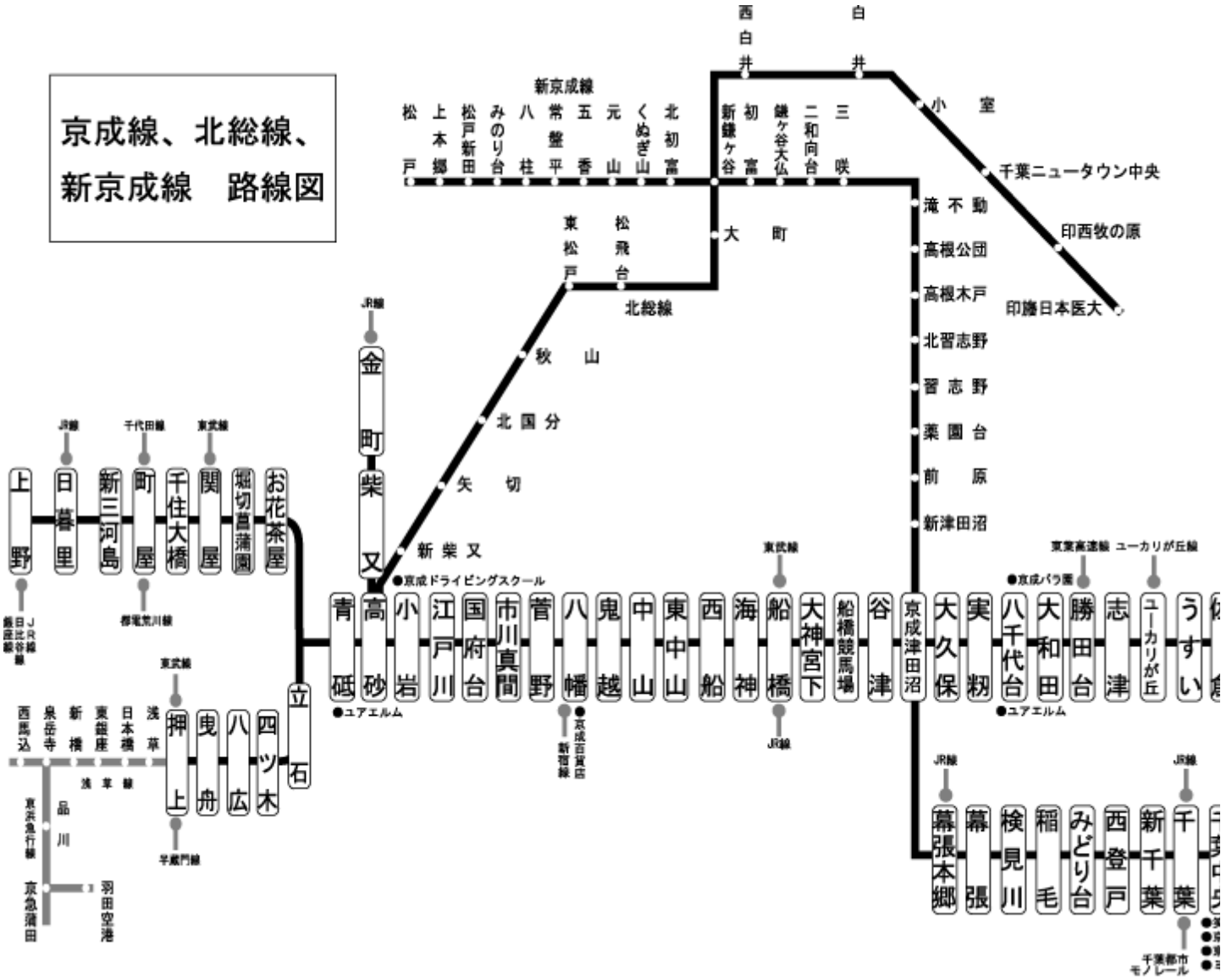
(6) その他の部門(8社)

事業の内容	会社名
鉄道車両整備業	京成車両工業(株)①
自動車車体製造業	京成自動車工業(株)①
保険代理業	京成開発(株)①
自動車教習所業	(株)京成ドライビングスクール① その他 4 社

- (注) 1 ①は連結子会社、②は持分法適用関連会社である。
2 上記部門の会社数には、当社及び関連会社3社が各々2部門に重複して含まれている。
3 当社は、北総鉄道(株)と相互直通運転をしている。
4 当社は、京成トラベルサービス(株)に対して乗車券の発売業務を委託している。
5 当社は、京成建設(株)、京電工(株)及び京成車両工業(株)に対して工事を発注している。

[次へ](#)

京成線、北総線、 新京成線 路線図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 北総鉄道(株) ※1 ※2 ※4	千葉県鎌ヶ谷市	24,900	鉄道事業	50.0	あり	あり	あり	あり
千葉ニュータウン鉄道(株)	東京都墨田区	10	〃	100.0	〃	〃	〃	なし
京成バス(株)	東京都墨田区	2,005	バス事業	100.0	〃	なし	〃	あり
千葉交通(株)	千葉県成田市	60	〃	80.9	〃	〃	〃	〃
千葉中央バス(株)	千葉市中央区	100	〃	100.0	〃	〃	〃	なし
千葉海浜交通(株)	東京都墨田区	15	〃	100.0	〃	あり	〃	〃
成田観光自動車(株)	千葉県成田市	20	〃	100.0	〃	なし	なし	〃
千葉内陸バス(株)	東京都墨田区	10	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
成田空港交通(株)	東京都墨田区	60	〃	83.3 [16.7]	〃	〃	〃	〃
ちばフラワーバス(株)	千葉県山武市	80	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	あり	あり
ちばレインボーバス(株)	千葉県印西市	90	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	〃	〃
東京ベイシティ交通(株)	千葉県浦安市	30	〃	65.3	〃	〃	なし	なし
ちばグリーンバス(株)	千葉県佐倉市	60	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	あり	あり
京成タウンバス(株)	東京都葛飾区	60	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	〃	〃
ちばシティバス(株)	千葉市中央区	30	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	〃	〃
京成トランジットバス(株)	千葉県市川市	90	〃	66.7 [13.3]	〃	〃	〃	〃
京成バスシステム(株)	千葉県船橋市	30	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	〃	なし
市川交通自動車(株)	千葉県市川市	12	タクシー事業	67.0	〃	〃	〃	あり
成田タクシー(株)	千葉県成田市	10	〃	93.0 [66.3]	〃	〃	〃	なし
(株)千葉交タクシー	千葉県成田市	5	〃	100.0 [100.0]	〃	〃	〃	あり
船橋交通(株) ※1	千葉県船橋市	40	〃	88.9 [30.2]	〃	〃	〃	なし
合同タクシー(株) ※1	千葉県松戸市	28	〃	89.3 [26.2]	〃	〃	〃	あり
西千葉タクシー(株) ※1	千葉市中央区	16	〃	100.0 [50.0]	〃	〃	〃	〃
富士見タクシー(株) ※1	千葉県木更津市	15	〃	100.0 [53.3]	〃	あり	なし	なし
三田下総交通(株) ※1	千葉県船橋市	10	〃	100.0 [100.0]	〃	なし	〃	〃
(株)京成ストア ※5	東京都墨田区	475	ストア業	100.0	〃	〃	あり	あり
(株)コミュニティー京成	東京都墨田区	15	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
(株)水戸京成百貨店 ※5	茨城県水戸市	200	百貨店業	76.0	〃	あり	〃	〃

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 京成バラ園芸(株)	東京都墨田区	40	園芸植物卸売業	100.0 [80.0]	あり	なし	あり	あり
(株)ユアエルム京成	東京都墨田区	45	ショッピング センター業	100.0	〃	〃	〃	〃
京成不動産(株)	東京都葛飾区	45	不動産販売業	100.0	〃	〃	〃	〃
京成ビルサービス(株)	東京都墨田区	20	不動産管理業	100.0	〃	〃	〃	〃
(株)イウォレ京成	千葉市中央区	30	飲食・映画・ 遊技場業	100.0	〃	あり	〃	〃
筑波観光鉄道(株)	茨城県つくば市	47	〃	62.4	〃	なし	なし	なし
京葉商事(株)	東京都葛飾区	10	〃	100.0 [100.0]	〃	あり	〃	〃
京成ホテル(株)	東京都墨田区	100	ホテル業	100.0 [32.7]	〃	なし	あり	あり
(株)千葉京成ホテル	千葉市中央区	10	〃	100.0	〃	あり	〃	〃
(株)京成エージェンシー	東京都墨田区	50	広告代理業	100.0	〃	なし	〃	〃
京成トラベルサービス(株)	東京都葛飾区	70	旅行業	100.0	〃	〃	〃	〃
京成ハーモニー(株)	千葉県印旛郡 酒々井町	10	清掃業	100.0	〃	〃	〃	〃
京成建設(株) ※2	千葉県船橋市	450	建設業	69.1 [17.3]	〃	あり	〃	〃
京電工(株)	千葉県八千代市	35	〃	81.4	〃	なし	〃	〃
京成車両工業(株)	東京都墨田区	20	鉄道車両整備業	60.0	〃	〃	〃	〃
京成自動車工業(株)	千葉県市川市	20	自動車車体製造業	100.0	〃	あり	なし	なし
京成開発(株)	東京都墨田区	50	保険代理業	100.0	〃	なし	あり	あり
(株)京成ドライビング スクール	東京都墨田区	50	自動車教習所業	100.0	〃	〃	〃	〃
(持分法適用関連会社) 新京成電鉄(株) ※3	千葉県鎌ヶ谷市	5,935	鉄道事業 不動産販売業 不動産賃貸業	39.3 [4.7]	〃	〃	〃	〃
関東鉄道(株) ※3	茨城県土浦市	510	鉄道・バス事業 不動産販売業 不動産賃貸業	29.9 [0.0]	〃	〃	〃	なし
小湊鉄道(株) ※3	千葉県市原市	202	〃	19.0	〃	〃	〃	〃
成田空港高速鉄道(株)	東京都中央区	9,100	鉄道事業	33.0	〃	〃	〃	あり
東京空港交通(株)	東京都中央区	1,440	バス事業	22.6	〃	〃	〃	〃
帝都自動車交通(株) ※3	東京都江東区	500	タクシー事業	33.3	〃	〃	〃	〃
(株)オリエンタルランド ※3	千葉県浦安市	63,201	テーマパーク事業	22.6 [2.1] (1.0)	〃	〃	〃	〃

(注) 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数。()内は、信託拠出分で外数。

※1 支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められるため子会社としたものである。

※2 特定子会社に該当している。

※3 有価証券報告書を提出している。

※4 債務超過の状況にある会社及び債務超過の額は、当連結会計年度末時点で北総鉄道㈱10,274百万円である。

※5 ㈱京成ストア及び㈱水戸京成百貨店については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている。

主要な損益情報等は次のとおりである。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 又は 経常損失(△) (百万円)	当期純利益 又は 当期純損失(△) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱京成ストア	41,545	285	103	1,151	11,989
㈱水戸京成百貨店	28,705	△388	△273	563	9,809

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他の 事業	全社 (共通)	計
従業員数(人)	5,300 [1,458]	690 [664]	117 [212]	437 [348]	284 [5]	198 [38]	101 [3]	7,127 [2,728]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、[] 内には、臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載している。

2 全社(共通)の従業員数は、提出会社の各事業関連に係る人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,761 [135]	43.2	23.4	7,755,650

(注) 1 従業員数は就業人員であり、[] 内には、臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

なお、提出会社には京成電鉄労働組合があり、平成19年3月31日現在、組合員数は1,575名で、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みが見られたものの、企業収益の改善や民間設備投資等の増加が続くなど、景気は回復基調で推移した。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めた。

その結果、全事業営業収益は2,373億6千8百万円(前期比5.0%増)となり、全事業営業利益は231億1千1百万円(前期比1.3%減)となった。経常利益は194億7千万円(前期比1.2%増)、当期純利益は116億5千7百万円(前期比37.5%増)を計上した。

(運輸業)

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、曲線部における速度超過防止用ATSの設置や風速計の増設、高砂1、2号踏切の自動化及び拡幅、高架橋耐震補強等の防災対策工事等、設備面での対策を実施したほか、安全管理体制強化の取り組みとして、安全管理規程の制定や安全統括管理者等の選任を行うとともに、新たに安全担当部署を設置した。今後もさらなる安全輸送の確保に努めていく。

大規模工事では、船橋市内連続立体化工事について、11月の下り線高架切替によって上下線両線の高架化を完了し、踏切16箇所を廃止して運転保安度のさらなる向上を図った。また、平成22年度の成田新高速鉄道開業に向けて、日暮里駅改良工事を推進し、下り計画線の基礎工事等を実施したほか、高速運転に対応するための北総線内改良工事や京成高砂駅付近の踏切遮断時間増加を防止するための金町線高架化工事にも着手した。さらに、墨田区内・葛飾区内の連続立体化工事についても、用地買収や詳細設計等を実施した。そのほか、駅施設を快適にご利用いただくため、エレベーターやエスカレーター、多機能トイレを設置し、駅施設のバリアフリー化を推進した。

営業面では、12月10日にダイヤ改正を実施し、スカイライナーの京成船橋駅停車や新京成線の当社千葉線への乗り入れを開始したほか、3月18日からはICカード乗車券「PASMO(パスモ)」のサービスを開始し、お客様の利便性向上を図った。

バス事業では、一般乗合バス路線において、地域に密着した路線を積極的に展開するとともに、都内及び県下一部路線にICカード乗車券「PASMO(パスモ)」を導入するなど利便性向上に努めた。高速バス路線においては、「川崎駅・蒲田駅～TDR(東京ディズニーリゾート)線」等の路線を新設したほか、繁忙期における積極的な臨時便の運行、バスロケーションシステムのサービス拡大等、利便性向上を図った。

タクシー業では、京成カードの導入にあわせ、車両にクレジットカード決済端末機を設置し、利便性向上及び利用促進に努めた。

以上の結果、鉄道事業において輸送人員が増加したこともあり、営業収益は1,125億5千1百万円(前期比1.5%増)、営業利益は170億2千9百万円(前期比0.3%増)となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	69,693	1.6
バス事業	38,362	1.7
タクシー事業	8,064	1.2
消去	△3,569	—
営業収益計	112,551	1.5

提出会社の鉄道事業運輸成績表

種別	単位	当連結会計年度 (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)		
			対前期増減率(%)	
営業日数	日	365	0.0	
営業キロ	キロ	102.4	0.0	
客車走行キロ	千キロ	83,963	0.0	
旅客人員	定期	千人	145,744	1.1
	定期外	〃	104,304	0.5
	計	〃	250,048	0.9
旅客運輸収入	定期	百万円	18,092	1.6
	定期外	〃	32,091	1.2
	計	〃	50,184	1.3
運輸雑収	〃	3,696	△3.7	
収入合計	〃	53,880	0.9	
一日平均収入	〃	147	0.9	
乗車効率	%	34.0	—	

(注) 乗車効率の算出方法は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ による。

(流通業)

ストア業では、佐倉井野店（佐倉市）を新たに開業したほか、既存店舗においても改装工事を実施し、商品・サービスの上質化を図った。

百貨店業では、平成18年3月に京成百貨店（水戸市）の新店舗が移転開業し、「地域一番店」としてより一層の販売力強化を図った。

以上の結果、営業収益は817億7千3百万円（前期比19.0%増）となったが、京成百貨店の新店舗開業関連費用の負担により営業利益は8億3千2百万円（前期比37.5%減）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ストア業	44,756	7.7
百貨店業	28,705	53.6
園芸植物卸売業	3,265	△3.0
ショッピングセンター業	5,447	△0.5
消去	△401	—
営業収益計	81,773	19.0

(不動産業)

不動産販売業では、成田市公津の杜の「サングランデセントラージュ」及び葛飾区の「サングランデお花茶屋」等の中高層住宅合計219戸、公津の杜及び習志野市谷津、習志野市袖ヶ浦等における戸建住宅合計58戸、公津の杜及び千葉市おゆみ野等の土地分譲合計72区画を販売した。

不動産賃貸業では、社有資産の有効活用として習志野市谷津に「東京湾岸リハビリテーション病院」及び「谷津居宅サービスセンター」の建設、葛飾区の青戸ビルの建替を行ったほか、グループ会社資産の有効活用として港区汐留に「三井ガーデンホテル汐留イタリア街」（都市型ビジネスホテル）を建設し、それぞれ竣工した。また、成田市公津の杜において「ファインフルーク公津の杜」に続く空港関連企業の賃貸社宅の建設に着手した。

以上の結果、営業収益は214億9千8百万円（前期比7.8%減）、営業利益は39億7百万円（前期比0.5%増）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産販売業	12,380	6.3
不動産賃貸業	6,633	△29.9
不動産管理業	3,127	12.9
消去	△642	—
営業収益計	21,498	△7.8

(レジジャー・サービス業)

レジジャー・サービス業では、事業の強化及びグループ資産の有効活用を目的に、平成19年2月に京成興業株式会社を会社分割し、株式会社イウォレ京成を設立して飲食業・映画業等を承継するとともに、当社が京成興業株式会社を吸収合併し、同社の保有する資産等を承継した。旅行業においては、平成18年12月に近畿日本ツーリスト株式会社と業務提携し、販売力強化に取り組んだ。

以上の結果、営業収益は145億4千4百万円（前期比0.1%減）、営業利益は5億8千7百万円（前期比30.1%増）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
飲食・映画・遊技場業	4,709	△3.9
ホテル業	5,219	0.8
広告代理業	3,135	4.0
旅行業	1,458	△0.1
清掃業	22	104.1
消去	—	—
営業収益計	14,544	△0.1

(建設業)

建設業では、営業強化による中高層住宅建設等の受注確保を図るとともに、業務の効率化等に努めた。

以上の結果、営業収益は225億7千2百万円（前期比5.1%増）、営業利益は6億3千8百万円（前期比33.1%増）となった。

(その他の事業)

その他の事業では、鉄道車両整備業を営む京成車両工業株式会社が新京成電鉄株式会社の子会社である新京成車輛工業株式会社を吸収合併し、スケールメリットによるコスト削減、ノウハウの共有化、事業の効率化等に努めた。

以上の結果、営業収益は68億3千5百万円（前期比8.7%増）、営業利益は4億7千2百万円（前期比16.6%増）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道車両整備業	2,904	68.5
自動車車体製造業	2,402	△3.8
保険代理業	964	△33.3
自動車教習所業	563	△9.4
消去	—	—
営業収益計	6,835	8.7

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益187億3千1百万円に減価償却費、固定資産圧縮損等を調整した結果、302億7千2百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ2.1%(6億5千3百万円)の収入減となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等の受入れによる収入が97億1千5百万円あったものの、固定資産の取得による支出が346億2千9百万円あったことにより、251億6千1百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ247億8千2百万円の支出増となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が245億7千6百万円、社債の発行による収入が99億3千3百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が261億円、社債の償還による支出が152億4百万円あったことにより、167億3千8百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ10.3%(19億1千9百万円)の支出減となった。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、新規連結に伴う増加が8千1百万円、連結子会社と非連結子会社等の合併に伴う増加が7千6百万円あったものの、前連結会計年度に比べ32.1%(114億6千9百万円)減少し、242億5千4百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしていない。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における事業のセグメントごとに業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、就労人口の減少や少子高齢化等による運輸業の構造的な旅客減少傾向に加え、不安定な国際情勢の影響や金利動向が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続くものと予想される。当社グループとしては、平成19年度から新たにスタートするグループ中期経営計画「F4プラン」を着実に推進し、収益力の向上とあわせて引き続き経営の効率化等に取り組むとともに、グループ一体となって諸課題に対応し、経営基盤の安定強化と企業価値の最大化を図っていく。

運輸業のうち鉄道事業では、平成22年度を目途に都心と成田国際空港を30分台で結ぶ「成田新高速鉄道」の運行会社として積極的に関与し、開業後の速達性・利便性向上による競争力強化を目指していく。また、お客様にご利用いただきやすい運行ダイヤの設定、高齢化社会に向けたバリアフリー施設の充実化等に努めていく。

バス・タクシー事業では、引き続き安全輸送の徹底とお客様のニーズにあった様々な形態の輸送サービスの提供、人と環境にやさしい車両の導入等に積極的に取り組んでいく。また、成田国際空港、東京ディズニーリゾート等の拠点を活かした高速バス路線網の拡充を推進していく。

流通業では、地域密着型の事業展開と効率的な店舗運営により、安定した収益構造を構築していく。

不動産業では、沿線を中心として短期に商品化可能な事業を展開していく。また、船橋駅高架下商業施設開発並びにグループ保有資産等の有効活用による賃貸資産の拡充を図る。このほか、沿線の街づくり事業として、押上・業平橋駅周辺土地地区画整理事業、本八幡A地区市街地再開発事業に参画していく。

レジャー・サービス業では、他社との差別化を図り、積極的な営業活動をグループ全体で展開していく。

建設業では、利益重視の受注体制を確立し、経営の効率化を図っていく。

このほか、平成19年3月のICカード乗車券「PASMO（パスモ）」導入にあわせ、京成グループの様々な施設でご利用いただけるクレジットカード「京成カード」を発行したが、グループ全体でこれを積極的に活用し、様々な商品・サービスを提供することによりお客様のご利用を促進し、さらなる利益の拡大に取り組んでいく。

また、当社グループは、グループ経営理念に基づきコンプライアンス体制を充実させ、さらなる法令・社会規範の遵守並びに企業の社会的責任の遂行に取り組むとともに、お客様第一主義を徹底し、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」を浸透させ、選ばれる京成グループを構築していく。

なお、当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針については以下のとおりである。

（会社の支配に関する基本方針）

（1）基本方針の内容

① 当社グループの基本的な事業運営の考え方

当社グループは、鉄道事業を中心とした運輸業という極めて公共性の高い社会的インフラを提供する事業を基幹（以下「コア事業」という。）としており、それに伴う社会的責任を負っている。このような社会的責任は、当社グループの事業においては、利用者の安全と利便性を確保しつつ安定的な輸送サービスを提供することによって全うすることができる。そして、そのためには、安全対策、線路整備、施設拡充、沿線開発等において、様々な事業環境の変化を見据えた中長期的視点に立った経営を行うことが必要不可欠であると考えている。また、当社グループの事業においては、顧客、株主、取引先、従業員にとどまらず、社会的責任をもちたらずものとして、地域社会との調和、環境への配慮等、事業を進めるにあたり広範囲のステークホルダーの利益を最大限に配慮することも重要である。

このように、当社グループの事業は、中長期的な視点に立ち、広範囲のステークホルダーの存在に配慮した事業展開を行ってきた1つの帰結として、鉄道事業を中核としつつ、バス事業、タクシー事業を運営する運輸業や流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業等幅広く事業展開しており、当社グループの企業価値は、コア事業である運輸業とこれらの関連事業との有機的な結合によって確保・向上されるべきものと考えている。

② 大規模買付行為への対応方針

特定株主グループ（注）が議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」とい

い、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。)であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものである。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包している。

にもかかわらず、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供なくしては、株主が、当該大規模買付行為により当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難である。とりわけ、上述した当社グループの企業価値に関わる特殊事情をも考慮すると、当社は、大規模買付者をして株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為又は当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉又は協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することも、当社の取締役としての責務であると考えている。

さらに、近時の日本の資本市場と法制度の下においては、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模買付行為がなされる可能性も、決して否定できない状況にある。かかる状況の下においては、当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、当社の取締役としての責務であると考えている。

(注) 特定株主グループとは、証券取引法に規定する①当社株券等の保有者及びその共同保有者、又は②当社株券等の買付け等を行う者及びその特別関係者をいう。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

① グループ経営理念

当社グループは、日々の事業活動を通じて、企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げることに、社会の発展に貢献することを目指している。そのため、当社グループは、「良質な商品・サービスを、安全・快適に提供し、健全な事業成長のもと、社会の発展に貢献します。」という「グループ経営理念」を策定するとともに、この理念を実現するため、安全・接客・成長・企業倫理・環境の5項目からなる「グループ行動指針」を定め、企業価値の確保・向上に努めている。

② グループ経営計画

上述のグループ経営理念のもと、グループ全体の経営の方針と目標を明確にするため、3年毎にグループ中期経営計画を作成している。この中で、グループシナジーの最大化及びグループ経営体制の強化を推進することを基本方針としている。平成16年度から平成18年度にわたる「京成グループ中期経営計画」（以下「グループF3プラン」という。）においては、当社グループのコア事業である運輸業に経営資源を集中的に投入し、将来の競争力強化を目指すことを主眼とした。財務面においては、全事業における収益力強化、事業の選択と集中、資金調達方法の研究・実施等により、連結有利子負債の抑制を図った。また、グループF3プランでは、グループコンプライアンスの確立等による社会的使命の達成に向けたグループ体制の確立や、当社間接部門のグループ本社機能強化を推進した。

グループF3プラン及び平成19年度から始まる新たなグループ中期経営計画の推進等により、グループ各事業が沿線等で培ってきた信頼を基に、より魅力ある沿線づくりを進め、厳しい経営環境下においても持続的に成長できるグループを実現し、すべてのステークホルダーにとっての企業価値の確保・向上を目指している。

③ 利益還元の考え方

当社グループは鉄道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、当社としては、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要な内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としている。

(3) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、上述の基本方針における大規模買付行為への対応方針を具体化する施策として、大規模買付者が従うべき一定の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」という。）、並びに、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為によって当社グループの企業価値が毀損される場合に当社がとりうる対抗措置（以下「大規模買付対抗措置」という。）について、その要件及び内容を予め設定している（以下「本施策」という。）。)

本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主及び当社取締役会による判断の

ための情報提供と、当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請している。次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、新株予約権の発行、株式分割等、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為によって当社グループの企業価値又は株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することとした。

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において本施策について決議し、同年7月28日開催の取締役会において本施策を継続及び一部変更について決議しており、本施策の詳細を、同日付で「大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続及び一部変更のお知らせ」として公表し、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.keisei.co.jp/>）に掲載している。

(4) 上記(2)及び(3)の取り組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

① 基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

上記(2)に述べた当社のグループ経営理念、グループ経営計画及び安定的かつ継続的に利益還元等の各施策は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上を直接の目的とするものである。

したがって、上記(2)に述べた取り組みは、上記(1)に述べた基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものでなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもない。

② 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組みについて

上記(3)に述べた本施策は、以下の諸点に照らし、上記(1)に述べた基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものでなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えている。

ア 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的

本施策は、株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付者が従うべき大規模買付ルール、並びに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件及び内容を予め設定するものであり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上を目的とするものである。

また、大規模買付ルールの内容並びに大規模買付対抗措置の内容及び発動要件は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上という目的に照らして合理的であり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考える。

イ 事前開示

本施策における大規模買付ルールの内容並びに大規模買付対抗措置の内容及び発動要件は、いずれも具体的かつ明確に示しており、株主、投資家及び大規模買付者にとって十分な予見可能性を与えるものであると考える。

ウ 株主意思の反映

本施策の有効期間は、定時株主総会の終結から1か月以内の取締役会の決議によって、翌事業年度に係る定時株主総会の終結から1か月を経過する日までを限度として延長され、また、有効期間満了前であっても、当社取締役会の決議によって、廃止又は変更することができる。したがって、本施策の継続、廃止又は変更の是非の判断には、取締役の選解任を通じて株主の意思が反映されるものと考えている。

なお、当社では、平成18年6月開催の定時株主総会において、当社の取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の日までとする定款変更をしている。したがって、本施策の継続、廃止又は変更及び大規模買付対抗措置の発動の是非の判断には、取締役の選任を通じて株主の意思が適切に反映されるものと考えている。

エ 取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本施策においては、大規模買付対抗措置の発動の要件として、客観的かつ明確な要件を定めており、発動の要件に該当するか否かの判断に当社取締役会の恣意的判断の介入する余地を可及的に排除している。また、大規模買付対抗措置の発動の手続を定め、当社取締役会の恣意的な判断を排除している。したがって、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えている。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）時点において判断したものである。

(1) 法的規制

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を主たる事業としている。これらの事業を営む上で、施設等の新設や保全、運賃・料金の設定等には、鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制を受けている。このため、現在の規制に重大な変更がなされた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

(2) 少子・高齢化

わが国は、近年、少子・高齢化が進んでおり、生産年齢人口が将来にわたり減少することが見込まれている。このため、今後、鉄道事業、バス事業において通勤定期旅客及び通学定期旅客が減少し、長期的には当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

(3) 国際情勢等

当社グループの事業エリア内に成田国際空港があり、当社グループ運輸業における空港利用者に係る営業収益の依存度は比較的高い状況にある。このため、重大な国内外でのテロ行為や国際紛争、感染症流行等により、空港利用客が大幅に減少すると、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

(4) 自然災害等

当社グループは、東京都東部、千葉県北西部を中心とした一定の地域に運輸業を中心に事業を展開している。このため、地震・台風等の自然災害、事故、システム障害、テロ等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性がある。

(5) 金利上昇

当連結会計年度末の当社グループの借入金、社債及び鉄道・運輸機構長期未払金は4,359億円となっており、今後とも有利子負債の抑制に努めていく方針である。当社グループとしては可能な限り有利子負債の固定金利化を進め、金利の上昇リスクの抑制に努めているが、今後、金利が大幅に上昇した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

(6) 情報漏洩

当社グループでは、各事業において個人情報等を保有している。個人情報の管理体制の整備・強化に努めているが、万一、個人情報等重要情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

株式交換による京成開発株式会社の完全子会社化

提出会社と提出会社の連結子会社である京成開発株式会社（以下、「京成開発」という。）は、平成18年10月27日開催の両社の取締役会において、京成開発を提出会社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日締結した株式交換契約に基づき、平成18年12月1日に株式交換を行った。

株式交換の概要は、以下のとおりである。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

提出会社は、本年を最終年度とする中期経営計画「グループF3プラン」において、グループ経営資源の集中と一体化を基本戦略の一つとして掲げ、グループシナジーを最大限発揮した経営を推進している。

提出会社の連結子会社である京成開発は保険代理店業を営み、主に京成グループおよびその従業員向けの各種保険を取り扱うとともにグループの資産を保有してきた。

京成グループが今後もより魅力ある沿線づくりを進め、厳しい事業環境下においても持続的に成長するためには、限られたグループ内の経営資源を効率的に分配する機動的な意思決定が必要であり、グループ総合力が発揮できる事業基盤整備を進めていかななくてはならない。

このような状況を踏まえ、提出会社による京成開発の完全子会社化の実施を判断した。

(2) 株式交換の条件等

①株式交換日

平成18年12月1日

(注) 会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、提出会社においては株主総会の承認を得ることなく行うものである。

②株式交換比率

	京成電鉄 (株式交換完全親会社)	京成開発 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	15.8

(注) 1 株式の割当比率

京成開発の普通株式1株に対して、提出会社の普通株式15.8株を割当て交付する。なお、提出会社が保有する京成開発の普通株式700,000株については割当てを行わない。

2 株式交換比率の算定根拠

上記株式交換比率の算定にあたって、提出会社はみずほ証券株式会社(以下、「みずほ証券」という)に、京成開発は税理士法人レクス会計事務所(以下、「レクス会計事務所」)に株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考にして、両社協議の結果、上記のとおり合意した。

3 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

みずほ証券は、提出会社について市場株価基準法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)および類似企業比較法、京成開発についてDCF法および修正純資産法による分析を行い、これらの分析結果を総合的に勘案して提出会社と京成開発の株式交換比率を算定した。

レクス会計事務所は京成開発について純資産法、提出会社について市場株価基準法による分析を行い、これらの分析結果を総合的に勘案して京成開発と提出会社の株式交換比率を算定した。

4 株式交換により発行する新株式数

株式交換に際し、提出会社は普通株式4,740,000株を発行する。

③株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはない。

(3) 株式交換完全子会社となった会社の概要

- ① 名称 京成開発株式会社
- ② 住所 東京都墨田区押上一丁目12番1号 大豊押上ビル6階
- ③ 代表者の氏名 取締役社長 井口 瑛
- ④ 資本金 50百万円(平成19年3月31日現在)
- ⑤ 事業内容 保険代理業

(4) 株式交換後の状況

当事会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金
株式交換による変更はない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末（平成19年3月31日）時点において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。その作成に際し経営者は、決算日における貸借対照表及び会計期間における損益計算書の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければならない。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況並びに今後の見通しに応じて合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態のうち、資産合計は1.5%（105億3千9百万円）減の6,983億1百万円となった。これは、受託工事費の増加等により「流動資産・その他」が70億2千8百万円増加し、「投資有価証券」が持分法による投資利益の計上等により38億2千万円増加した一方、有利子負債の削減等により「現金及び預金」が115億5百万円減少したこと及び「有形固定資産」が船橋市内連続立体化工事の一部竣工に伴う工事負担金受入額相当の固定資産圧縮損（特別損失）の計上により132億6百万円減少したことが主たる要因である。

負債合計は、3.8%（220億6千1百万円）減の5,551億3百万円となった。これは、借入金57億5千万円、社債52億4百万円減少したこと及び「前受金」が船橋市内連続立体化工事の一部竣工に伴う工事負担金受入額（特別利益）の計上等により111億8千4百万円減少したことが主たる要因である。

純資産合計は、8.8%（115億2千2百万円）増の1,431億9千7百万円となった。これは、「資本剰余金」が京成開発株式会社の完全子会社化に伴う株式交換等により33億4千6百万円増加したこと及び「利益剰余金」が当期純利益116億5千7百万円の計上等により97億9千6百万円増加したことが主たる要因である。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収益は増収、営業利益は減益、経常利益及び当期純利益は増益となった。

当連結会計年度の営業収益は2,373億6千8百万円で、前連結会計年度に比べ5.0%（113億2千6百万円）の増収となった。これは流通業において平成18年3月に京成百貨店（水戸市）の新店舗が移転開業したこと等により19.0%（130億7千3百万円）の増収となったことが主たる要因である。なお、営業収益（セグメント間取引を含む）におけるセグメント別構成比は、運輸業43.3%、流通業31.5%、不動産業8.3%、レジャー・サービス業5.6%、建設業8.7%、その他の事業2.6%である。

営業利益は231億1千1百万円で、前連結会計年度に比べ1.3%（3億6百万円）の減益となった。これは流通業において京成百貨店の新店舗開業費用の負担により37.5%（5億円）の減益となったことが主たる要因である。なお、営業利益（セグメント間取引を含む）におけるセグメント別構成比は、運輸業72.6%、流通業3.5%、不動産業16.7%、レジャー・サービス業2.5%、建設業2.7%、その他の事業2.0%である。

経常利益は、194億7千万円で前連結会計年度に比べ1.2%（2億2千4百万円）の増益となった。これは営業利益及び「持分法による投資利益」が減少（1億3千6百万円）したものの、借入金の返済及び社債の償還に伴い「支払利息」が減少（4億2千2百万円）したこと等によるものである。

特別利益は274億8千9百万円、また、特別損失は282億2千9百万円で、それぞれ前連結会計年度に比べ、176.6%（175億5千万円）、74.7%（120億7千万円）増加しているが、これは船橋市内連続立体化工事の一部竣工に伴い、「工事負担金等受入額」（特別利益）及び「固定資産圧縮損」（特別損失）を計上したことが主たる要因である。

当期純利益は、特別利益で前連結会計年度に計上した「関係会社持分変動益」が減少（60億4千2百万円）した一方、特別損失で固定資産の減損に係る会計基準の適用による「減損損失」が減少（120億8千8百万円）したことを主たる要因として116億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ31億8千2百万円（37.5%）の増益となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動により得たキャッシュ・フロー及び社債の発行による収入は設備投資に充当し、さらにその残額を有利子負債の返済資金に充当した。

なお、当社グループは、今後グループのコア事業である運輸業に経営資源を集中的に投入し、安全の確保と将来の競争力強化を目指す。特に、平成22年度開業予定の成田新高速鉄道を当社グループの最重要プロジェクトと位置付け、それに関連する投資を実施する予定である。この投資に係る所要資金は、営業活動によって得られる資金を充てるほか、全事業における収益力強化と事業選別の徹底等により、有利子負債の増加を抑制する所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、371億2千5百万円となり、前連結会計年度比51.7%(126億6千万円)の増加となった。これは主に当連結会計年度に成田新高速鉄道建設工事に伴う北総線改良工事、京成百貨店（水戸市）の移転開業に伴う新店舗内装工事等があったためである。なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産への投資額も含めて記載している。

事業の種類別セグメントの設備投資を示すと次のとおりである。

	当連結会計年度 (百万円)	対前期増減率 (%)
運輸業	26,027	49.5
流通業	3,734	175.0
不動産業	7,191	37.5
レジャー・サービス業	327	△20.8
建設業	8	△71.0
その他の事業	29	0.6
計	37,318	52.5
消去又は合計	△193	—
合計	37,125	51.7

各セグメントの主な設備投資内容を示すと、次のとおりである。

工事件名	投資金額 百万円
運輸業 (提出会社) 船橋市内連続立体化工事 (北総鉄道株) 成田新高速鉄道建設工事に伴う北総線改良工事	4,583 3,578
流通業 (株水戸京成百貨店) 新店舗内装工事	3,240
不動産業 (提出会社) 三井ガーデンホテル汐留イタリア街新築工事	2,511

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成19年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額、従業員数等は以下のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額							従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)				
運輸業	220,322	24,403	2,532	79,581	25,153	1,208	350,669	5,300 [1,458]
流通業	11,023	17	123	6,071	89	866	18,068	690 [664]
不動産業	36,670	672	490	42,673	1,330	292	81,638	117 [212]
レジャー・ サービス業	4,685	252	78	3,848	0	291	9,078	437 [348]
建設業	100	10	13	823	—	22	956	284 [5]
その他の事業	76	32	11	138	—	18	266	198 [38]
小計	272,879	25,388	3,247	133,136	26,573	2,700	460,678	7,026 [2,725]
消去又は全社	△ 2,052	—	—	△ 9,553	—	—	△ 11,605	101 [3]
合計	270,826	25,388	3,247	123,583	26,573	2,700	449,072	7,127 [2,728]

(注) 1 提出会社の各事業関連施設の帳簿価額(1,340百万円)、土地面積(12千㎡)については、運輸業及び不動産業に配賦している。

2 なお、上記の外、運輸業における車両、駅務機器等を連結会社以外の者とのリース契約により賃借している。支払リース料等詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(リース取引関係)」に記載している。

3 [] 内には臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載している。

(2) 運輸業

(イ) 鉄道事業(従業員数1,862人)

① 線路及び電路施設

会社名及び線名	区間	営業キロ (km)	複々線・複線・単線の別	駅数	変電所数
(提出会社)					
本線	京成上野駅～成田空港駅	69.3	複々線・複線・単線	42	11
東成田線	京成成田駅～東成田駅	1.1	複線	1	—
押上線	押上駅～青砥駅	5.7	複線	5	1
金町線	京成高砂駅～京成金町駅	2.5	複線・単線	2	—
千葉線	京成津田沼駅～千葉中央駅	12.9	複線	9	1
千原線	千葉中央駅～ちはら台駅	10.9	単線	5	2
(国内子会社) 北総鉄道㈱ 北総線	京成高砂駅～印旛日本医大駅	32.3	複線	15	6

(注) 1 各線とも軌間は1,435m、電圧は1,500vである。

2 提出会社本線の一部(成田市駒井野分岐点～成田空港駅間、2.1km)において成田空港高速鉄道㈱から鉄道線路、停車場等の設備を借り入れ、第二種鉄道事業を営んでいる。使用期間は、平成3年3月19日から平成28年3月31日までである。なお、平成18年度の使用料は9億8千2百万円である。

3 提出会社東成田線のうち本線と重複している6.0kmは除いてある。

4 提出会社本線の駅数と北総鉄道㈱北総線の駅数には、1駅(京成高砂駅)が重複している。

5 北総線のうち、小室駅～印旛日本医大駅間12.5kmの鉄道線路、停車場等の設備は、千葉ニュータウン鉄道㈱が第三種鉄道事業者として所有し、北総鉄道㈱がこれらを借り入れ、第二種鉄道事業を営んでいる。

6 提出会社において、連結会社以外の者から賃借している主な物件及び面積は以下のとおりである。

京成上野駅～日暮里駅間線路、停車場用地	25千㎡
東成田駅付近停車場用地	24千㎡

② 車両数

会社名	制御電動客車 (両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	合計 (両)
(提出会社)	120 (6)	220 (14)	12 (2)	58 (2)	410 (24)
(国内子会社) 北総鉄道㈱	4	8	—	4	16
千葉ニュータウン 鉄道㈱	10 (10)	20 (20)	—	10 (10)	40 (40)

(注) 1 ()内は内数で賃貸中のものである。提出会社の賃貸先及び車両数は、北総鉄道㈱16両、芝山鉄道㈱8両、千葉ニュータウン鉄道㈱の賃貸先及び車両数は、北総鉄道㈱40両である。

2 提出会社は、上記の外、車両136両をリース契約により使用している。北総鉄道㈱は、上記の外、車両24両をリース契約により使用している。

③ 車庫及び工場

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)
(提出会社)				
高砂車庫	東京都葛飾区	610	39	237
津田沼車庫	千葉県習志野市	117	6	7
宗吾車庫及び工場	千葉県印旛郡酒々井町	3,102	123	1,080
(国内子会社)				
千葉ニュータウン鉄道(株) 印旛車両基地	千葉県印旛郡本埜村	3,476	79	350

(注) 千葉ニュータウン鉄道(株)の印旛車両基地は、北総鉄道(株)へ賃貸しているものである。

(ロ)バス事業(従業員数2,221人)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	合計 (両)
(国内子会社) 京成バス(株)※							
江戸川営業所	東京都江戸川区	12	—	—	91	5	96
金町営業所	東京都葛飾区	5	—	—	71	—	71
奥戸営業所	東京都葛飾区	10	—	—	[34] 29	—	[34] 29
松戸営業所	千葉県松戸市	14	—	—	[11] 50	—	[11] 50
市川営業所	千葉縣市川市	7	—	—	[19] 105	—	[19] 105
船橋営業所	千葉県船橋市	37	—	—	[21] 142	—	[21] 142
千葉営業所	千葉県四街道市	15	—	—	[28] 86	—	[28] 86
長沼営業所	千葉市稲毛区	16	—	—	[20] 101	—	[20] 101
貸切センター	千葉県船橋市	0	—	—	[9] 15	20	[9] 35
千葉交通(株) 本社及び3営業所外	千葉県成田市外	811	86	921	[5] 151	[4] 66	[9] 217
千葉中央バス(株) 本社及び5営業所外	千葉市中央区外	402	21	1,436	[20] 80	[8] 13	[28] 93
千葉海浜交通(株) 本社営業所	千葉市美浜区	28	11	945	[24] 31	[1] —	[25] 31
成田観光自動車(株) 本社営業所	千葉県成田市	11	4	68	—	—	—
千葉内陸バス(株) 本社営業所	千葉県四街道市	11	7	94	[13] 47	[1] 4	[14] 51
成田空港交通(株) 本社営業所	千葉県成田市	40	7	98	[6] 20	[1] 24	[7] 44
ちばフラワーバス(株)※ 本社営業所	千葉県山武市	—	—	—	[12] 45	— 3	[12] 48
ちばレインボーバス(株)※ 本社営業所	千葉県印西市	6	—	—	[6] 43	[7] 16	[13] 59
東京ベイシティ交通(株) 本社営業所	千葉県浦安市	365	18	2,640	[38] 111	[5] 6	[43] 117
ちばグリーンバス(株)※ 本社営業所	千葉県佐倉市	0	—	—	[12] 24	[2] 5	[14] 29
京成タウンバス(株)※ 本社営業所	東京都葛飾区	5	—	—	50	3	53
ちばシティバス(株)※ 本社営業所	千葉市中央区	—	—	—	[26] 31	— 5	[26] 36
京成バスシステム(株)※ 本社営業所	千葉県船橋市	—	—	—	—	[26] —	[26] —
京成トランジットバス(株) ※ 本社及び2営業所	千葉縣市川市外	10	—	—	[15] 12	[43] —	[58] 12

(注) 1 上記車両数は、営業用の車両数である。

2 []内は外数でリース契約により賃借中のものである。

3 ※は上記の外、建物及び構築物、土地等を提出会社より賃借している。

(ハ) タクシー事業(従業員数1,217人)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	タクシー (両)	ハイヤー (両)	合計 (両)
(国内子会社) 市川交通自動車(株)※ 本社営業所外	千葉県市川市	10	3	89	70	—	70
船橋交通(株) 本社及び5営業所外	千葉県船橋市外	290	11	436	149	4	153
合同タクシー(株) 本社及び2営業所外	千葉県松戸市外	105	9	318	123	9	132
西千葉タクシー(株) 本社営業所外	千葉市中央区外	43	6	129	[16] 45	[5] 8	[21] 53
富士見タクシー(株) 本社営業所外	千葉県木更津市外	24	6	263	[61] 31	—	[61] 31
三田下総交通(株) 本社営業所外	千葉県船橋市外	47	2	74	70	—	70

(注) 1 上記車両数は、営業用の車両数である。

2 []内は外数でリース契約により貸借中のものである。

3 ※は上記の外、建物及び構築物、土地等を提出会社より貸借している。

(3) 流通業

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(国内子会社) (株)京成ストア 小金原店ストア店舗外	東京都・千葉県外	2,484	20	1,963	ストア32店舗、レンタルビデオ 6店舗外
京成バラ園芸(株) 本社及びローズプラザ外	千葉県八千代市外	1,059	84	224	
(株)ユアエルム京成 本社及び八千代台店 青戸店外	千葉県八千代市 東京都葛飾区外	3,919 572	15 —	3,746 —	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上9階、 一部鉄骨造 地下1階

(注) (株)ユアエルム京成は上記の外、建物及び構築物、土地等を提出会社より貸借している。

(4) 不動産業

会社名及び事業所名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(提出会社)					
京成バス(株)江戸川営業所	東京都江戸川区	130	10	2,018	※
〃 金町営業所	東京都葛飾区	137	10	149	※
〃 奥戸営業所	東京都葛飾区	112	6	737	※
〃 松戸営業所	千葉県松戸市	131	6	48	※
〃 市川営業所	千葉県市川市	258	22	1,404	※
〃 船橋営業所	千葉県船橋市	441	22	2,627	※
〃 千葉営業所	千葉県四街道市	256	18	792	※
〃 長沼営業所	千葉市稲毛区	133	22	585	※
〃 貸切センター	千葉県船橋市	212	6	390	※
〃 船橋整備工場	千葉県船橋市	70	3	131	※
ちばレインボーバス(株) 本社営業所外	千葉県印西市外	69	6	155	※
ちばフラワーバス(株) 本社営業所外	千葉県山武市外	100	7	89	※
ちばグリーンバス(株) 本社営業所外	千葉県佐倉市	136	13	598	※
京成タウンバス(株) 本社営業所外	東京都葛飾区外	56	6	311	※
ちばシティバス(株) 本社営業所外	千葉市中央区外	91	6	388	※
京成トランジットバス(株) 本社営業所外	千葉県市川市外	290	13	1,266	※
京成上野ビル	東京都台東区	5,152	4	6,970	鉄骨鉄筋 コンクリート造
京成百貨店ビル	茨城県水戸市	698	1	268	※ 鉄骨造
千葉中央駅東口 複合施設「ミラマーレ」 ファインフルーク公津の 杜	千葉市中央区	2,087	5	1,426	※ 鉄骨鉄筋 コンクリート造
成田ユアエルム	千葉県成田市	5,136	19	2,732	鉄筋コンクリート造
京成臼井駅ビル	千葉県佐倉市	255	2	343	※ 鉄骨造
市川京成百貨店	千葉県市川市	133	3	992	※ 鉄骨鉄筋 コンクリート造
東京湾岸 リハビリテーション病院	千葉県習志野市	848	4	27	鉄骨鉄筋 コンクリート造
京成汐留ビル	東京都港区	2,644	—	—	鉄骨造一部鉄骨 鉄筋コンクリート造

(注) 1 ※は連結子会社に賃貸している。

2 京成汐留ビルは、提出会社が帝都自動車交通(株)から土地を賃借している。なお、平成18年度の賃借料は、1億6千9百万円である。

(5) レジャー・サービス業

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(国内子会社) 京成ホテル株 水戸京成ホテル	茨城県水戸市	1,076	5	1,878	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上12階、地 下1階 鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上5階、地 下1階
犬吠埼京成ホテル	千葉県銚子市	1,680	26	606	
土浦京成ホテル外	茨城県土浦市外	1,220	36	1,224	

(6) 建設業

記載すべき主要な設備はない。

(7) その他の事業

記載すべき主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体として重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	工事計画金額 (百万円)	主な資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				着手	完了
運輸業	(提出会社) 船橋市内連続立体化工事	9,285	借入及び自己資金	昭和59年3月	平成21年3月
	押上線(押上・八広駅間)連続立体化工事	4,591	〃	平成12年12月	平成24年3月
	押上線(四ツ木・青砥駅間)連続立体化工事	6,521	〃	平成15年4月	平成25年3月
	京成金町線(京成高砂駅付近)高架化工事	4,550	〃	平成18年12月	平成22年4月
不動産業	(提出会社) 公津の杜103街区賃貸施設新築工事	1,408	借入及び自己資金	平成19年1月	平成19年11月

(注) 「工事計画金額」については、工事負担金等を含んでいない。なお、工事負担金等の内訳は以下の通りである。

船橋市内連続立体化工事	34,352百万円
押上線(押上・八広駅間)連続立体化工事	26,237 〃
押上線(四ツ木・青砥駅間)連続立体化工事	40,332 〃

(2) 重要な設備の除却等

(除却及び売却)

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却及び売却の 時期
レジャー・ サービス業	(国内子会社) 京成ホテル(株) 土浦京成ホテル 土地、建物等	2,442	平成19年8月

(注) 建物等(1,220百万円)を除却し、土地(1,221百万円)の売却を行うものである。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	344,822,371	344,822,371	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	344,822,371	344,822,371	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注1)	2	303,640	0	24,287	0	12,120
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注2)	36,442	340,082	12,516	36,803	12,483	24,603
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注3)	4,740	344,822	—	36,803	3,242	27,845

(注) 1 転換社債の株式転換による増加である。

2 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使による増加である。

3 京成開発株式会社との株式交換による増加である。

株式交換比率 1 : 15.8

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	81	72	392	204	9	29,075	29,833	—
所有株式数(単元)	—	117,069	6,853	81,683	37,258	15	101,670	344,548	274,371
所有株式数の割合(%)	—	33.98	1.99	23.71	10.81	0.0	29.51	100.00	—

(注) 1 自己株式33,808株は「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に808株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が57単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブリヴェ企業投資ホールディングス株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	24,371	7.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,450	4.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	13,758	3.99
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	11,700	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,528	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,461	2.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	9,408	2.73
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	4,702	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,468	1.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,215	1.22
計	—	110,061	31.92

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の持株数4,468千株(持株比率1.30%)は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は中央三井信託銀行株式会社が留保している。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,373千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,435千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000 (相互保有株式) 普通株式 8,411,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,104,000	336,047	—
単元未満株式	普通株式 274,371	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	344,822,371	—	—
総株主の議決権	—	336,047	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が57千株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数57個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京成電鉄株式会社	東京都墨田区押上 1-10-3	33,000	—	33,000	0.01
(相互保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市 くぬぎ山4-1-12	3,717,000	—	3,717,000	1.08
帝都自動車交通株式会社	東京都江東区門前仲町 2-8-9	2,801,000	—	2,801,000	0.81
関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋 1-10-8	1,883,000	—	1,883,000	0.55
京葉ビルサービス株式会社	東京都中央区銀座 1-19-9	10,000	—	10,000	0.00
計	—	8,444,000	—	8,444,000	2.45

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	570	462,840
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,252	3,251,712
当期間における取得自己株式	50	36,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	33,808	—	33,858	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要となる内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としている。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき2円50銭とし、中間配当金（2円50銭）と合わせて5円としている。

内部留保資金については、当社は成田新高速鉄道の平成22年度開業に向けて事業の推進を図るとともに、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を継続しているため、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいり所存である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	850	2.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	861	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	444	422	588	861	858
最低(円)	300	300	340	465	587

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	749	725	702	734	858	813
最低(円)	705	653	672	676	725	739

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	大塚 弘	昭和10年2月9日生	昭和33年4月 同 57年6月 同 63年6月 平成4年6月 同 7年6月 同 9年6月 同 10年6月 同 16年6月 当社入社 当社鉄道本部運輸部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長(現)	(注)2	136
取締役社長	代表取締役	花田 力	昭和19年1月15日生	昭和41年4月 平成5年7月 同 10年6月 同 12年6月 同 14年6月 同 16年6月 当社入社 当社鉄道本部運輸部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現)	(注)2	82
専務取締役	経理担当	井口 瑛	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成7年7月 同 8年7月 同 12年6月 同 16年6月 同 19年6月 (主要な兼職) 平成17年6月 当社入社 当社経理部付部長 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現) 京成開発株式会社取締役社長	(注)2	44
専務取締役	経営統括・ グループ 戦略・総務 人事担当	笠井 孝悦	昭和22年5月22日生	昭和45年4月 平成9年7月 同 11年6月 同 12年7月 同 14年6月 同 16年6月 同 19年6月 当社入社 当社経営政策室事業企画部長 当社人事部長兼総務部長 当社人事部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注)2	36
常務取締役	鉄道本部長	三枝 紀生	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 平成11年7月 同 16年6月 同 18年6月 (主要な兼職) 平成18年5月 当社入社 当社人事部付部長 当社取締役 当社常務取締役(現) 千葉ニュータウン鉄道株式会社 取締役社長	(注)2	26
常務取締役	開発担当	久保田 修二	昭和23年9月10日生	昭和47年4月 平成12年7月 同 16年6月 同 18年6月 当社入社 当社人事部付部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	26
取締役		小田 征一	昭和18年7月21日生	昭和42年4月 平成5年12月 同 9年6月 同 10年6月 同 13年6月 同 17年6月 同 18年6月 (主要な兼職) 平成15年4月 当社入社 当社人事部付部長 当社自動車本部自動車営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役(現) 京成バス株式会社取締役社長	(注)2	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		須田 哲雄	昭和19年5月28日生	昭和43年4月 平成6年7月 同 8年7月 同 10年6月 同 14年6月 同 17年6月 同 18年6月 (主要な兼職) 平成18年6月	当社入社 当社秘書室長 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役(現) 関東鉄道株式会社取締役社長	(注)2	51
取締役		片岡 遼一	昭和20年4月20日生	昭和43年4月 平成6年7月 同 8年7月 同 10年6月 同 14年6月 同 17年6月 同 18年6月 (主要な兼職) 平成18年6月	当社入社 当社企画室長 当社経営政策室経営管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役(現) 新京成電鉄株式会社取締役社長	(注)2	51
取締役	鉄道副 本部長	金子 賢太郎	昭和23年7月18日生	昭和47年4月 平成14年7月 同 15年7月 同 16年7月 同 18年6月	運輸省入省 国土交通省海事局次長 海上保安庁次長 社団法人日本旅行業協会理事長 当社取締役(現)	(注)2	11
取締役	経営統括 部長	神子田 健博	昭和28年1月16日生	昭和51年4月 平成14年4月 同 16年4月 同 18年6月	株式会社日本興業銀行入社 株式会社みずほコーポレート銀行 本店営業第一部長 同社執行役員福岡営業部長 当社取締役(現)	(注)2	11
取締役	経営統括部 部長	大室 健	昭和24年1月13日生	昭和46年4月 平成11年7月 同 15年4月 同 18年6月 同 18年6月	当社入社 当社自動車本部自動車営業部長 京成バス株式会社専務取締役 同社取締役副社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	15
取締役	鉄道本部 計画管理 部長	松村 修	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 平成12年7月 同 14年7月 同 18年6月	当社入社 当社総務部長 当社人事部付部長 当社取締役(現)	(注)2	18
取締役		米川 公誠	昭和25年3月30日生	昭和49年4月 平成14年7月 同 17年6月 同 18年6月 同 18年6月	当社入社 当社人事部付部長 新京成電鉄株式会社取締役 同社常務取締役(現) 当社取締役(現)	(注)2	15
取締役	経理部長	宮田 弘幸	昭和26年10月28日生	昭和49年4月 平成14年7月 同 15年6月 同 16年7月 同 18年6月	当社入社 当社人事部付部長 当社開発事業部長 当社経理部長 当社取締役(現)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横尾輝雄	昭和19年1月27日生	昭和41年4月 三井信託銀行株式会社入社 平成2年4月 同社千葉支店長 同 3年11月 同社本店外国営業部長 同 5年4月 同社業務企画部長 同 5年6月 同社取締役 同 9年6月 同社常務取締役 同 11年4月 同社取締役 同 11年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	27
常勤監査役		浅海芳久	昭和20年11月4日生	昭和44年4月 株式会社三和銀行入社 平成元年7月 同社麻布支店長 同 8年1月 三和インターナショナル・ファイ ナンス・リミテッド取締役社長 同 8年6月 株式会社三和銀行取締役 同 11年6月 同社常務執行役員 同 12年5月 株式会社モビット取締役社長 同 14年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	21
監査役		名原剛	昭和17年1月23日生	昭和39年3月 日本生命保険相互会社入社 同 62年3月 同社富山支社長 平成元年3月 同社総合企画室長兼事業開発部長 同 2年7月 同社取締役 同 5年3月 同社常務取締役 同 7年3月 同社専務取締役 同 9年3月 同社取締役副社長 同 9年6月 当社監査役(現) 同 14年4月 財団法人ニッセイ文化振興財団 理事長(現) 同 15年4月 財団法人東京オペラシティ文化 財団理事長(現)	(注)3	—
監査役		松野信也	昭和20年2月15日生	昭和43年4月 日本開発銀行入行 平成4年4月 同行企画部長 同 7年6月 同行都市開発部長 同 10年5月 同行大阪支店長 同 11年10月 日本政策投資銀行理事 同 15年6月 財団法人日本経済研究所理事長 同 16年6月 新規事業投資株式会社 取締役社長(現) 同 17年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役		福島祥郎	昭和21年12月5日生	昭和44年4月 株式会社オリエンタルランド入社 平成3年10月 同社広報室長 同 7年6月 同社取締役 同 11年6月 同社常務取締役 同 15年6月 同社専務取締役 同 17年5月 同社専務取締役専務執行役員 同 17年6月 同社取締役社長 同 18年6月 (兼)COO社長執行役員(現) 当社監査役(現)	(注)6	—
計						638

- (注) 1 常勤監査役横尾輝雄及び浅海芳久、監査役名原 剛及び松野信也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 常勤監査役横尾輝雄及び監査役名原 剛の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役浅海芳久の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役松野信也の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役福島祥郎の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「お客様に喜ばれる良質な商品・サービスを、安全・快適に提供し、健全な事業成長のもと、社会の発展に貢献する」ことを「グループ経営理念」としている。

この中の「健全な事業成長」のためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であり、これにより、法令及び定款に適合することが、確保できると考えている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

a 取締役会

当社の取締役会は15名の社内取締役で構成し、原則として、月1回、取締役全員の出席により開催し、業務執行上重要な事項に関する意思決定を効率的に行っている。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っている。

b 経営会議

当社の経営会議は11名の常勤取締役に構成し、原則として、週1回、常勤取締役全員の出席により開催し、取締役会規則、経営会議規則等に基づき、常勤取締役に委嘱されている業務の執行に関する審議、報告を行い、適切な業務執行を行う体制を整備している。

c コンプライアンス委員会

当社は、法令及び定款の遵守を継続的に確保することを目的として、平成16年2月に常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会（原則年2回開催）を設置し、コンプライアンスに関する事項及び内部監査計画に関する審議や実施結果の報告等を行っている。

d 監査役会

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は社外監査役4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）及び社内監査役1名（非常勤監査役）計5名で構成され、意思決定・業務執行等に関する監査体制の強化を図っている。

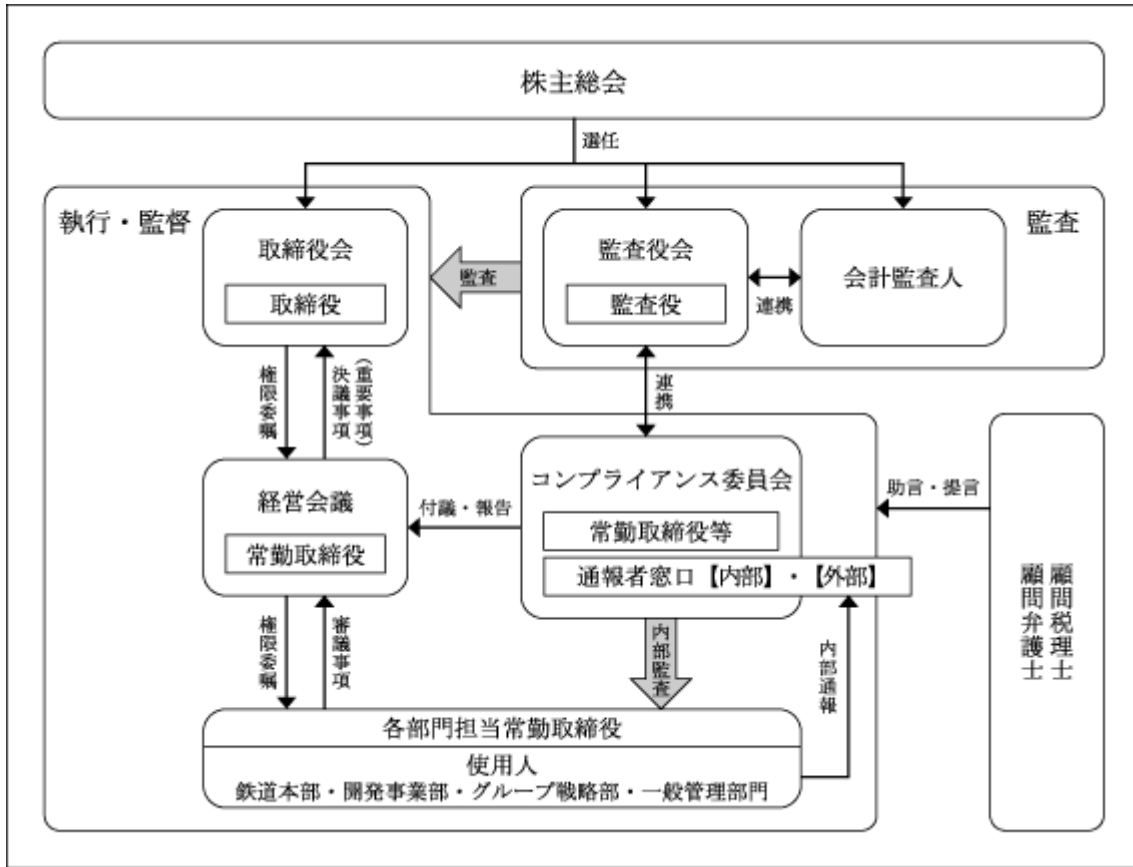
e グループ経営管理体制

グループ・コーポレート・ガバナンス推進の一環として、平成16年4月に、「グループ経営理念」、「グループ行動指針」等を策定し、グループ各社が共通の理念・指針に基づき経営することとした。また、併せてグループ経営計画規程を策定し、グループ経営計画体系及びグループ会議体系の整備を行っている。

これらに基づき、グループ社長会、セグメント別グループ経営会議、グループ各社毎の計画推進会議等を開催し、計画・実績等の審議、報告を行っている。

また、グループ各社における重要事項等については、関係会社管理規程で定めている業務処理区分等に応じて、報告又は協議を義務づけるなど、グループ経営管理体制の強化を図っている。

②当社のコーポレート・ガバナンス体制



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システムを下記の方針に基づき整備することを決議している。

内部統制システムに関する基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 法令遵守を含む行動指針並びに行動規準を整備し、取締役及び使用人に周知する。
 - (2) 法令及び定款に適合した社内規則並びに職務権限規則を整備し、取締役及び使用人に周知し、監督する。
 - (3) コンプライアンス委員会の監督のもと、内部監査担当を設置し、内部監査を行う。
 - (4) 通報者保護に配慮した内部通報者制度を整備し、使用人に周知する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書取扱規程を整備し、これに基づき取締役会及び経営会議の議事録、稟議書等職務の執行に関わる情報の保存及び管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 災害・事故等に備え、災害対策規則等を整備し、定期的に訓練及び教育を行う。
 - (2) 大規模な災害、事故等が発生したときは、対策本部を設置し、迅速に対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会（原則月1回開催）の決議により意思決定すべき事項と経営会議（常勤取締役で構成され、原則週1回開催）の審議により意思決定すべき事項について、取締役会規則、経営会議規則等を整備し、これに基づき職務執行の意思決定を行う。
 - (2) 職務権限規則を整備し、各職務の権限と責任を明確化する。
 - (3) 経営計画を決定し、これに基づき職務を執行する。

5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ行動指針を整備し、これに基づき子会社に行動規準の整備及び周知徹底を指導する。
 - (2) グループ担当部署を設置するとともに、関係会社管理規程等を整備し、子会社が当社に報告又は協議すべき事項を明確化する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
 - (1) 監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、職務の補助に必要な使用人を配置する。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役会事務局の使用人は、取締役の指揮・監督を受けない専任の使用人とする。
 - (2) 監査役会事務局の使用人の人事については、監査役の同意を必要とする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告する。
 - (2) 取締役及び使用人は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。

9. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、経営会議など取締役の職務執行上重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べる。
 - (2) 代表取締役社長は、監査役と定期的かつ必要に応じて会合をもち、監査の重要課題等について意思疎通を図る。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、コンプライアンス委員会にて年度計画を策定し、同委員会の監督のもと、経営統括部（コンプライアンス担当5名程度）が計画的に実施している。指摘事項があれば速やかに是正させ、結果をコンプライアンス委員会及び経営会議に報告している。また、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、法令の違反行為等の通報窓口を内部並びに外部に設置しており、通報内容に応じて迅速に対応する体制を整えている。

監査役監査は、監査役会にて、「監査の方針と計画」を決定、各監査役が業務の分担等に従い、取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会など、取締役の職務執行上重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べているほか、当社及び子会社等の実地調査、書類監査等を行っている。また、会計監査人監査の報告を随時求めるなど会計監査人とも緊密な連携を保っている。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査人である監査法人トーマツが、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施している。なお、当期の会計監査業務を執行した同監査法人所属の公認会計士は、鈴木欽哉、川島繁雄及び補助者14名（公認会計士4名、会計士補等6名、その他4名）である。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任していない。また、監査役5名のうち4名が社外監査役（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）である。常勤監査役の2名は、三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）元常務取締役の横尾輝雄、株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京U F J銀行）元常務執行役員の浅海芳久である。非常勤監査役の2名は、日本生命保険相互会社元取締役副社長（現在、財団法人ニッセイ文化振興財団理事長、財団法人東京オペラシティ文化財団理事長）の名原剛、日本政策投資銀行元理事（現在、新規事業投資株式会社取締役社長）の松野信也である。

社外監査役の出身会社は、日本政策投資銀行を除いて当社株主であるほか、いずれの会社とも取引関係があるが、定型的な取引であり、社外監査役が直接利害関係を有するものではない。また、現在、社外監査役が取締役に就任している会社等と当社との間においても直接利害関係を有するものではない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、安全を何よりも優先して確保する旨の当社行動指針を第一に整備している。災害・事故等に備え、災害対策規則等を整備し、定期的に訓練及び教育を行っているほか、大規模な災害、事故等が発生したときには、対策本部を設置し、迅速に対応できる体制を整備している。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役（全員社内取締役）に対する報酬は283百万円（平成19年3月期分）で、これには使用人兼取締役の使用人給与相当額は含まれていない。また監査役（社外監査役4名、社内監査役1名）に対する報酬は60百万円（平成19年3月期分）である。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、監査契約に基づく監査証明に係わる報酬34百万円（平成19年3月期分）、及び社債発行に係わる書簡作成料1百万円である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

なお、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		36,287		24,782		
2 受取手形及び売掛金	※8	12,955		12,094		
3 たな卸資産	※3	34,649		34,842		
4 繰延税金資産		4,579		4,237		
5 その他	※3	15,966		22,994		
6 貸倒引当金		△109		△59		
流動資産合計			104,329	14.7	98,892	14.2
II 固定資産						
A 有形固定資産	※1,5					
1 建物及び構築物	※3	264,426		270,826		
2 機械装置及び運搬具	※3	24,253		25,388		
3 土地	※3	122,483		123,583		
4 建設仮勘定		49,039		26,573		
5 その他	※3	2,075		2,700		
有形固定資産合計		462,279		449,072		
B 無形固定資産						
1 のれん		—		2,441		
2 その他	※3	7,947		8,229		
無形固定資産合計		7,947		10,671		
C 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2,3	108,566		112,386		
2 長期貸付金		484		291		
3 繰延税金資産		14,562		13,448		
4 その他	※2,3	11,746		14,350		
5 貸倒引当金		△1,257		△889		
投資その他の資産合計		134,102		139,587		
固定資産合計			604,329	85.3	599,331	85.8
III 繰延資産						
1 開業費		95		—		
2 社債発行費		86		77		
繰延資産合計			181	0.0	77	0.0
資産合計			708,840	100.0	698,301	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び買掛金	※3, 8	17, 814		17, 286	
2	短期借入金	※ 3	74, 597		77, 460	
3	1年内償還社債		15, 204		10, 204	
4	未払法人税等		5, 286		3, 101	
5	前受金		47, 401		36, 217	
6	賞与引当金		3, 105		2, 994	
7	役員賞与引当金		—		165	
8	その他	※ 3	21, 195		25, 910	
	流動負債合計		184, 604	26.0	173, 340	24.8
II 固定負債						
1	社債		66, 264		66, 060	
2	長期借入金	※ 3	199, 849		191, 236	
3	鉄道・運輸機構 長期未払金	※ 3	92, 939		88, 715	
4	繰延税金負債		421		421	
5	退職給付引当金		18, 789		21, 627	
6	役員退職慰労引当金		588		534	
7	連結調整勘定		182		—	
8	負ののれん		—		428	
9	その他	※ 3	13, 525		12, 739	
	固定負債合計		392, 559	55.4	381, 762	54.7
	負債合計		577, 164	81.4	555, 103	79.5
(少数株主持分)						
	少数株主持分		3, 586	0.5	—	—
(資本の部)						
I	資本金	※ 6	36, 803	5.2	—	—
II	資本剰余金		24, 603	3.5	—	—
III	利益剰余金		64, 169	9.1	—	—
IV	その他有価証券評価差額金		4, 468	0.6	—	—
V	自己株式	※ 7	△1, 955	△0.3	—	—
	資本合計		128, 089	18.1	—	—
	負債、少数株主持分 及び資本合計		708, 840	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	36,803	5.3
2 資本剰余金		—	—	27,949	4.0
3 利益剰余金		—	—	73,966	10.6
4 自己株式		—	—	△1,989	△0.3
株主資本合計			—	136,730	19.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3,675	0.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	54	0.0
評価・換算差額等合計			—	3,729	0.5
III 少数株主持分			—	2,737	0.4
純資産合計			—	143,197	20.5
負債純資産合計			—	698,301	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			226,041	100.0		237,368	100.0
II 営業費							
1 運輸業等営業費 及び売上原価		163,525			175,392		
2 販売費及び一般管理費	※1	39,097	202,623	89.6	38,864	214,256	90.3
営業利益			23,418	10.4		23,111	9.7
III 営業外収益							
1 受取利息		244			313		
2 受取配当金		134			181		
3 持分法による投資利益		4,661			4,525		
4 受託工事事務費戻入		310			351		
5 雑収入		1,305	6,656	2.9	1,384	6,757	2.9
IV 営業外費用							
1 支払利息		8,976			8,553		
2 雑支出		1,851	10,828	4.8	1,843	10,397	4.4
経常利益			19,246	8.5		19,470	8.2
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	573			568		
2 投資有価証券売却益		10			158		
3 工事負担金等受入額		1,049			26,451		
4 関係会社持分変動益		6,042			—		
5 関係会社整理に伴う 戻入益	※3	2,130			—		
6 その他		133	9,939	4.4	311	27,489	11.6
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	650			682		
2 固定資産圧縮損	※5	985			26,297		
3 固定資産売却損	※6	583			335		
4 投資有価証券売却損		14			113		
5 貸倒引当金繰入額		7			20		
6 投資有価証券評価損		11			259		
7 ゴルフ会員権評価損		0			2		
8 減損損失	※7	12,324			235		
9 固定資産買戻損失	※8	1,373			—		
10 その他		206	16,158	7.1	285	28,229	11.9
税金等調整前当期純利益			13,026	5.8		18,731	7.9
法人税、住民税 及び事業税		8,850			5,338		
法人税等調整額		△5,276	3,574	1.6	1,465	6,803	2.9
少数株主利益			977	0.5		270	0.1
当期純利益			8,474	3.7		11,657	4.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		12,120
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権の行使による 新株の発行	12,483	12,483
III	資本剰余金期末残高		24,603
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		56,723
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	8,474	
2	持分法適用会社増加に 伴う増加高	680	9,154
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	1,516	
2	役員賞与 (取締役賞与)	191 (177)	
	(監査役賞与)	(14)	
3	連結子会社増加に伴う 減少高	1	1,709
IV	利益剰余金期末残高		64,169

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	36,803	24,603	64,169	△1,955	123,620
連結会計年度中の変動額					
株式交換		3,242		△58	3,183
剰余金の配当(注)			△849		△849
剰余金の配当			△849		△849
役員賞与(注)			△195		△195
当期純利益			11,657		11,657
連結子会社増加に伴う増加高			18		18
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高			16		16
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		104		19	123
関係会社持分比率変動に伴う変動額				9	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	3,346	9,796	△33	13,109
平成19年3月31日残高(百万円)	36,803	27,949	73,966	△1,989	136,730

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,468	—	4,468	3,586	131,675
連結会計年度中の変動額					
株式交換					3,183
剰余金の配当(注)					△849
剰余金の配当					△849
役員賞与(注)					△195
当期純利益					11,657
連結子会社増加に伴う増加高					18
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高					16
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					123
関係会社持分比率変動に伴う変動額					9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△792	54	△738	△848	△1,586
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△792	54	△738	△848	11,522
平成19年3月31日残高(百万円)	3,675	54	3,729	2,737	143,197

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,026	18,731
減価償却費		18,162	17,925
減損損失		12,324	235
固定資産圧縮損		985	26,297
固定資産除却損		1,309	2,140
繰延資産償却額		221	173
有価証券・投資有価証券評価損		30	295
退職給付会計基準変更時差異償却		762	762
連結調整勘定償却額		△187	—
のれん償却額(純額)		—	20
退職給付引当金増減額(減少:△)		1,934	2,075
受取利息及び受取配当金		△378	△495
支払利息		8,976	8,553
固定資産売却損益(売却益:△)		50	△186
投資有価証券売却損益(売却益:△)		3	△44
持分法による投資利益		△4,661	△4,525
関係会社持分変動損益(変動益:△)		△6,042	4
関係会社整理に伴う戻入益		△2,130	—
固定資産買戻損失		1,373	—
工事負担金等受入額		△1,049	△26,451
たな卸資産の増減額(増加:△)		2,044	126
その他		191	△1,406
小計		46,949	44,230
利息及び配当金の受取額		1,457	1,710
利息の支払額		△9,092	△8,432
法人税等の支払額		△8,389	△7,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,925	30,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△25,060	△34,629
固定資産の売却による収入		1,635	3,064
工事負担金等の受入れによる収入		6,919	9,715
投資有価証券の取得による支出		△2,942	△3,157
投資有価証券の売却による収入		21,079	1,322
その他		△2,010	△1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		△378	△25,161

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(減少:△)		△5,779	△4,225
長期借入れによる収入		15,478	24,576
長期借入金の返済による支出		△37,541	△26,100
社債の発行による収入		24,964	9,933
社債の償還による支出		△10,204	△15,204
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出		△4,010	△4,138
配当金の支払額		△1,520	△1,699
その他		△46	119
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,658	△16,738
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		11,887	△11,627
V 現金及び現金同等物の期首残高		23,824	35,724
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		11	81
VII 連結子会社と非連結子会社等の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	76
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		35,724	24,254

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数は45社であり、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>京成バスシステム㈱は連結子会社である京成バス㈱の貸切バス・特定バス部門の一部の移管により、平成17年11月22日より営業を開始したことに伴い、また、京成ハーモニー㈱は提出会社の鉄道施設等の清掃業務の委託を受け、平成17年10月1日より営業を開始したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>従来、連結子会社であった幸福建設㈱は平成17年8月2日に破産の申立てを行ったため、上記連結子会社数に含めていないが、破産申立て時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>鋸山ロープウェー㈱、㈱京成情報システム等非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社のうち、㈱オリエンタルランド、新京成電鉄㈱、帝都自動車交通㈱等関連会社7社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、成田空港高速鉄道㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の対象とすることとした。</p> <p>鋸山ロープウェー㈱、㈱京成情報システム等非連結子会社及び関連会社のうち日暮里駅整備㈱等については、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数は46社であり、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>㈱コミュニティー京成は、平成18年4月1日に提出会社の飲食・物販・温浴事業の営業を譲り受けたことに伴い、また、㈱イウォレ京成は、平成19年2月1日に連結子会社である京成興業㈱の新設分割により、飲食・映画・遊技場業の営業を承継したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。</p> <p>従来、連結子会社であった京成興業㈱は、平成19年2月1日に提出会社に吸収合併されたため、上記連結子会社の数に含めていないが、合併期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>千葉中央バス㈱は、非連結子会社の㈱千葉中央バスサービスを平成18年7月1日に吸収合併している。</p> <p>京成車両工業㈱は、新京成車輛工業㈱を平成18年7月1日に吸収合併している。</p> <p>鋸山ロープウェー㈱、㈱京成情報システム等非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社のうち、㈱オリエンタルランド、新京成電鉄㈱、帝都自動車交通㈱等関連会社7社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>鋸山ロープウェー㈱、㈱京成情報システム等非連結子会社及び関連会社のうち日暮里駅整備㈱等については、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">12月末日決算会社</td> <td>(有)千葉交タクシー 京電工(株)</td> </tr> <tr> <td>1月末日決算会社</td> <td>成田タクシー(株)</td> </tr> <tr> <td>2月末日決算会社</td> <td>市川交通自動車(株) 船橋交通(株) 合同タクシー(株) 西千葉タクシー(株) 富士見タクシー(株) 三田下総交通(株) (株)京成ストア (株)水戸京成百貨店 京成ビルサービス(株)</td> </tr> </table> <p>上記12社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 …分譲土地建物及び未成工事支出金は、個別法に基づく原価法により、その他は主として売価還元法に基づく原価法により評価している。</p>	12月末日決算会社	(有)千葉交タクシー 京電工(株)	1月末日決算会社	成田タクシー(株)	2月末日決算会社	市川交通自動車(株) 船橋交通(株) 合同タクシー(株) 西千葉タクシー(株) 富士見タクシー(株) 三田下総交通(株) (株)京成ストア (株)水戸京成百貨店 京成ビルサービス(株)	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">12月末日決算会社</td> <td>(株)千葉交タクシー 京電工(株)</td> </tr> <tr> <td>1月末日決算会社</td> <td>成田タクシー(株)</td> </tr> <tr> <td>2月末日決算会社</td> <td>市川交通自動車(株) 船橋交通(株) 合同タクシー(株) 西千葉タクシー(株) 富士見タクシー(株) 三田下総交通(株) (株)京成ストア (株)水戸京成百貨店 京成ビルサービス(株)</td> </tr> </table> <p>上記12社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ たな卸資産 …同左</p>	12月末日決算会社	(株)千葉交タクシー 京電工(株)	1月末日決算会社	成田タクシー(株)	2月末日決算会社	市川交通自動車(株) 船橋交通(株) 合同タクシー(株) 西千葉タクシー(株) 富士見タクシー(株) 三田下総交通(株) (株)京成ストア (株)水戸京成百貨店 京成ビルサービス(株)
12月末日決算会社	(有)千葉交タクシー 京電工(株)												
1月末日決算会社	成田タクシー(株)												
2月末日決算会社	市川交通自動車(株) 船橋交通(株) 合同タクシー(株) 西千葉タクシー(株) 富士見タクシー(株) 三田下総交通(株) (株)京成ストア (株)水戸京成百貨店 京成ビルサービス(株)												
12月末日決算会社	(株)千葉交タクシー 京電工(株)												
1月末日決算会社	成田タクシー(株)												
2月末日決算会社	市川交通自動車(株) 船橋交通(株) 合同タクシー(株) 西千葉タクシー(株) 富士見タクシー(株) 三田下総交通(株) (株)京成ストア (株)水戸京成百貨店 京成ビルサービス(株)												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 取得価額で約77%が定額法により、約23%が定率法により償却している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 5～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、連結子会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 提出会社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債「その他」として表示している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 取得価額で約76%が定額法により、約24%が定率法により償却している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 5～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(4) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法 鉄道事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額している。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(4) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用処理している。 開業費及び社債発行費については、商法施行規則の規定する最長期間で均等償却している。 開業費 5年 社債発行費 3年</p> <p>② 支払利息の原価算入 たな卸資産(分譲土地建物)の開発事業に係る支払利息の一部を取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度において取得原価に算入した額はない。</p> <p>③ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。 —</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理している。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。 なお、前連結会計年度までに発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却している。 開業費 旧商法施行規則の規定する最長期間(5年)で均等償却している。</p> <p>② 支払利息の原価算入 同左</p> <p>③ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>—</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。 —</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は12,324百万円減少している。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ165百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来資本の部の合計に相当する金額は、140,405百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円増加している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—</p> <p>—</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において固定負債に表示していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」として表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額(純額)」として表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 273,622百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 272,815百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 97,854百万円 投資その他の資産(出資金) 21	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 99,885百万円 投資その他の資産(出資金) 6
※3 担保資産及び担保付債務 (イ)財団 建物及び構築物 202,358百万円 機械装置及び運搬具 15,927 土地 69,084 有形固定資産その他 731 無形固定資産 1,561 計 289,663 上記資産を下記の債務の担保に供している。 短期借入金 20百万円 長期借入金 (1年内返済額を含む) 73,128 鉄道・運輸機構 長期未払金 95,011 (1年内返済額を含む) 計 168,160 (ロ)その他 たな卸資産 139百万円 流動資産その他 30 建物及び構築物 15,784 機械装置及び運搬具 72 土地 12,183 投資有価証券 2,829 計 31,038 上記資産を下記の債務の担保に供している。 短期借入金 5,019百万円 長期借入金 (1年内返済額を含む) 15,639 買掛金 22 固定負債その他 3,913 計 24,595	※3 担保資産及び担保付債務 (イ)財団 建物及び構築物 205,773百万円 機械装置及び運搬具 16,699 土地 70,326 有形固定資産その他 717 無形固定資産その他 1,561 計 295,078 上記資産を下記の債務の担保に供している。 短期借入金 20百万円 長期借入金 (1年内返済額を含む) 68,589 鉄道・運輸機構 長期未払金 92,858 (1年内返済額を含む) 計 161,468 (ロ)その他 たな卸資産 139百万円 建物及び構築物 14,767 機械装置及び運搬具 81 土地 10,868 投資有価証券 3,498 投資その他の資産その他 20 計 29,374 上記資産を下記の債務の担保に供している。 短期借入金 4,329百万円 長期借入金 (1年内返済額を含む) 14,374 買掛金 18 固定負債その他 3,913 計 22,636

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>4 偶発債務 連結会社以外の会社の顧客からの手付金に対して、信用保証会社へ債務保証を行っている。 長栄建設(株)・ 株)ミヤビエステックス 119百万円 計 119</p>	<p>4 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っている。 押上・業平橋駅周辺 56百万円 土地区画整理組合(注) 計 56 (注)うち9百万円は、当社ほか4社の連帯保証債務額(75百万円)のうち当社負担額である。</p>
<p>※5 固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額 64,203百万円</p>	<p>※5 固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額 89,921百万円</p>
<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式340,082千株である。</p>	<p>—</p>
<p>※7 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,826千株である。 —</p>	<p>—</p>
	<p>※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 33百万円 支払手形 9</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給与 6,518百万円 賞与引当金繰入額 942 退職給付引当金繰入額 1,001 役員退職慰労引当金繰入額 134	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給与 6,673百万円 賞与引当金繰入額 855 役員賞与引当金繰入額 165 退職給付引当金繰入額 937 役員退職慰労引当金繰入額 126
※2 固定資産売却益は、等々カビル土地・建物売却益426百万円外である。	※2 固定資産売却益は、湯川車庫土地・建物等売却益213百万円外である。
※3 関係会社整理に伴う戻入益は、連結会社が全額負担していた損失について、今般、関係会社の整理に伴い少数株主の負担分が明らかになったため発生したものである。	—
※4 固定資産除却損は、京成青戸ビルの建物等102百万円外である。	※4 固定資産除却損は、常盤平京成ビルの建物等163百万円外である。
※5 固定資産圧縮損は、工事負担金の受入等による圧縮額であり、常磐新線乗越橋梁第1橋脚補強工事452百万円外である。	※5 固定資産圧縮損は、工事負担金の受入等による圧縮額であり、船橋市内連続立体化工事25,443百万円外である。
※6 固定資産売却損は、千葉県八千代市土地206百万円外である。	※6 固定資産売却損は、千葉県市川市土地・建物等276百万円外である。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上している。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設 (計8件)</td> <td>建物及び 構築物、 土地等</td> <td>千葉市 中央区 他</td> </tr> <tr> <td>店舗施設 (計23件)</td> <td>建物及び 構築物、 土地等</td> <td>茨城県 水戸市 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (1件)</td> <td>土地</td> <td>千葉県 八千代市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことや土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識している。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,437百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,521</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業ごと又は物件、店舗ごとに資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出し、正味売却価額とした場合には路線価に合理的な調整を行って算出した価額、売却見込額等によっている。</p> <p>※8 固定資産買戻損失は、平成12年4月に財団法人民間都市開発推進機構に譲渡した土地の買戻しに伴う損失1,373百万円である。</p>	用途	種類	場所	賃貸施設 (計8件)	建物及び 構築物、 土地等	千葉市 中央区 他	店舗施設 (計23件)	建物及び 構築物、 土地等	茨城県 水戸市 他	遊休資産 (1件)	土地	千葉県 八千代市	建物及び構築物	8,437百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	3,521	有形固定資産その他	225	無形固定資産	5	リース資産	133	計	12,324	—
用途	種類	場所																									
賃貸施設 (計8件)	建物及び 構築物、 土地等	千葉市 中央区 他																									
店舗施設 (計23件)	建物及び 構築物、 土地等	茨城県 水戸市 他																									
遊休資産 (1件)	土地	千葉県 八千代市																									
建物及び構築物	8,437百万円																										
機械装置及び運搬具	0																										
土地	3,521																										
有形固定資産その他	225																										
無形固定資産	5																										
リース資産	133																										
計	12,324																										
	—																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	340,082	4,740	—	344,822
合計	340,082	4,740	—	344,822
自己株式				
普通株式	4,826	1,642	416	6,053
合計	4,826	1,642	416	6,053

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加4,740千株は、株式交換による新株の発行による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,642千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、関係会社が株式交換によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,637千株、関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加0千株である。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少416千株は、関係会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分251千株、関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少165千株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	849百万円	2.50円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	849百万円	2.50円	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	861百万円	利益剰余金	2.50円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 36,287百万円	現金及び預金勘定 24,782百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △563	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △527
現金及び現金同等物 35,724	現金及び現金同等物 24,254
2 重要な非資金取引の内容	—
新株予約権の行使による 資本金増加額 12,516百万円	
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額 12,483	
その他 0	
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 25,000	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	48	1	—	47	建物及び構築物	56	7	—	49
機械装置及び運搬具	24,082	6,932	—	17,149	機械装置及び運搬具	28,762	8,905	—	19,856
有形固定資産・その他	3,747	2,102	113	1,531	有形固定資産・その他	6,462	2,001	102	4,358
無形固定資産	506	208	4	292	無形固定資産	670	260	4	406
合計	28,384	9,245	118	19,020	合計	35,953	11,174	106	24,671
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
3,483百万円					4,541百万円				
1年超					1年超				
15,629					20,177				
合計					合計				
19,112					24,718				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
91百万円					46百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
3,529百万円					4,122百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
27					45				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
3,502					4,077				
減損損失					減損損失				
119					—				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
—					貸手側				
					オペレーティング・リース取引				
					未経過リース料				
					1年内				
					1,731百万円				
					1年超				
					20,758				
					合計				
					22,490				
					なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めている。				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
① 株式	3,155	6,064	2,908
② 債券			
国債・地方債等	9	10	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,165	6,074	2,909
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
① 株式	200	181	△19
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	30	30	△0
小計	231	211	△20
合計	3,396	6,285	2,889

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額及び売却損益の合計額に重要性がないため記載していない。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 4,425百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	10	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	31	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	41	—	—	—

[次へ](#)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
① 株式	5,136	8,055	2,919
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,136	8,055	2,919
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
① 株式	670	614	△56
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	30	30	△0
小計	701	645	△56
合計	5,837	8,700	2,862

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額及び売却損益の合計額に重要性がないため記載していない。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 3,801百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引である。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避等を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的及び財務収支を軽減する目的で利用している。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しているが、重要性はないと判断している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは僅少であると判断している。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引については、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、一部連結子会社については、一時金制度に加え、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を併用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、提出会社は、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
a 退職給付債務	△40,406	△38,404
b 年金資産(退職給付信託)	12,068	9,009
c 年金資産	1,274	1,276
d 未積立退職給付債務(a + b + c)	△27,063	△28,118
e 会計基準変更時差異の未処理額	3,051	2,278
f 未認識数理計算上の差異	5,845	4,757
g 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△622	△545
h 退職給付引当金(d + e + f + g)	△18,789	△21,627

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、
主として簡便法を採用している。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
a 勤務費用	2,041	1,896
b 利息費用	631	617
c 期待運用収益	—	△4
d 会計基準変更時差異の費用処理額	762	762
e 数理計算上の差異の費用処理額	810	1,003
f 過去勤務債務の費用処理額	△76	△76
g 小計(a + b + c + d + e + f)	4,169	4,199
h 割増退職金等	—	27
i 退職給付費用(g + h)	4,169	4,227

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「a 勤務費用」に計上している。

—

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「a 勤務費用」に計上している。
2 大量退職に伴う会計基準変更時差異一括償却額は、「h 割増退職金等」に含まれている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
a 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
b 割引率	2.0%	1.5～2.0%
c 期待運用収益率		
退職給付信託	—	—
年金資産	0.0%	1.0%
d 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
e 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
f 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
	(注) 当社の会計基準変更時差異は、平成13年3月期において、一括償却している。	(注) 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	連結子会社繰越欠損金		連結子会社繰越欠損金
	1,696百万円		1,827百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	495		369
	賞与引当金		賞与引当金
	1,249		1,224
	退職給付引当金		退職給付引当金
	13,016		13,273
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	226		355
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	1,568		1,627
	不動産事業の再編に伴う		不動産事業の再編に伴う
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	2,380		2,379
	不動産事業の再編に伴う		不動産事業の再編に伴う
	土地評価損		土地評価損
	5,338		5,338
	減損損失		減損損失
	5,090		4,318
	未実現利益の消去		未実現利益の消去
	1,568		1,620
	その他		その他
	4,145		3,619
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	36,776		35,955
	評価性引当額		評価性引当額
	△13,057		△13,685
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	23,719		22,269
	繰延税金負債		繰延税金負債
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	△3,513		△3,513
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△1,151		△1,157
	その他		その他
	△333		△333
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△4,999		△5,005
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	18,720		17,264
(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	4,579百万円		4,237百万円
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	14,562		13,448
	固定負債—繰延税金負債		固定負債—繰延税金負債
	△421		△421

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 (調整) 40.5%	国内の法定実効税率 (調整) 40.5%
繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減額 51.0	繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減額 1.1
交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.0
住民税均等割 0.7	住民税均等割 0.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 (みなし配当金を含む) △67.9	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △1.3
関係会社持分変動益に係る 連結上の修正 28.9	税効果を認識していない 未実現利益の消去 △0.1
関係会社整理に伴う戻入益 △6.6	持分法による投資利益 △9.8
税効果を認識していない 未実現利益の消去 △0.1	連結上の受取配当金の消去 3.1
持分法による投資利益 △21.4	その他 0.3
連結上の受取配当金の消去 3.9	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 36.3
その他 △2.3	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 27.4	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に 対する営業収益	110,485	68,115	19,081	12,289	12,278	3,791	226,041	—	226,041
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	360	585	4,233	2,276	9,207	2,499	19,160	(19,160)	—
計	110,845	68,700	23,314	14,565	21,485	6,290	245,201	(19,160)	226,041
営業費	93,872	67,367	19,424	14,113	21,006	5,885	221,670	(19,047)	202,623
営業利益	16,972	1,332	3,889	451	479	405	23,531	(113)	23,418
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	420,553	41,724	109,254	15,507	15,563	6,944	609,547	99,292	708,840
減価償却費	14,535	1,031	2,061	528	55	33	18,244	(81)	18,162
減損損失	—	1,288	10,826	3	—	206	12,324	—	12,324
資本的支出	17,405	1,358	5,229	413	28	29	24,465	(—)	24,465

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に 対する営業収益	112,101	81,178	16,889	11,857	10,996	4,344	237,368	—	237,368
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	450	594	4,609	2,687	11,576	2,491	22,408	(22,408)	—
計	112,551	81,773	21,498	14,544	22,572	6,835	259,777	(22,408)	237,368
営業費	95,521	80,941	17,591	13,956	21,934	6,363	236,308	(22,051)	214,256
営業利益	17,029	832	3,907	587	638	472	23,468	(356)	23,111
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	410,778	41,485	112,542	13,857	15,460	5,737	599,861	98,439	698,301
減価償却費	14,292	1,247	1,857	524	51	28	18,001	(76)	17,925
資本的支出	26,027	3,734	7,191	327	8	29	37,318	(193)	37,125

(注) 1 事業区分

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業 ——— 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。
- 流通業 ——— 百貨店業等により商品の販売等を行っている。
- 不動産業 ——— 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っている。
- レジャー・サービス業 ——— 映画、ホテル、飲食業等を行っている。
- 建設業 ——— 土木・建築工事、電気工事等の請負を行っている。
- その他の事業 ——— 鉄道車両の整備、自動車車体の製造及び自動車教習所の経営等を行っている。

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額	—	—	
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	153,586	154,117	提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は僅少なため記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引は重要性がないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	日暮里駅 整備(株)	東京都 荒川区	10	鉄道施設等 の建設 及び その施設の 貸付	(所有) 直接49.0	兼任	資金の 援助	日暮里駅 総合改善事業 工事預託金の 支払(注1)	3,101	投資 その他の資産 その他	6,833
						出向 1人		日暮里駅 総合改善事業 工事代金の 受取(注2)			

(注) 1 日暮里駅総合改善事業に関する協定に則り、同事業費の60%相当額を日暮里駅整備株式会社へ預託金として支払っている。

2 日暮里駅総合改善事業に関する工事委託協定に則り、日暮里駅整備株式会社より同事業の工事委託を受けている。

3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共通支配下の取引等

京成開発株式会社の完全子会社化

1 当事企業の名称及びその事業の内容、組織再編の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 当事企業の名称及びその事業の内容

①株式交換完全親会社

名称 京成電鉄㈱
事業の内容 鉄道事業、不動産業

②株式交換完全子会社

名称 京成開発㈱
事業の内容 保険代理業

(2) 組織再編の法的形式

少数株主との取引(株式交換による京成開発㈱の完全子会社化)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

提出会社は、本年を最終年度とする中期経営計画「グループF3プラン」において、グループ経営資源の集中と一体化を基本戦略の一つとして掲げ、グループシナジーを最大限発揮した経営を推進している。

提出会社の連結子会社である京成開発株式会社(以下、「京成開発」という。)は保険代理業を営み、主に京成グループ及びその従業員向けの各種保険を取り扱うとともにグループの資産を保有してきた。

京成グループが今後もより魅力ある沿線づくりを進め、厳しい事業環境下においても持続的に成長するためには、限られたグループ内の経営資源を効率的に分配する機動的な意思決定が必要であり、グループ総合力が発揮できる事業基盤整備を進めていかななくてはならない。

このような状況を踏まえ、平成18年10月27日開催の両社の取締役会において、京成開発を提出会社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成18年12月1日を株式交換の効力発生日として株式交換による京成開発の完全子会社化を行った。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理(2)少数株主との取引」に規定する連結財務諸表上及び個別財務諸表上の会計処理を実施した。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

提出会社普通株式 (取得の対価)	3,242百万円
アドバイザー費用 (取得に要した支出)	46百万円

計 3,288百万円

(注) 株式交付日(株式交換の効力発生日)の株価を基礎に取得原価を算出した。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類別及び交換比率

京成開発普通株式1株：提出会社普通株式15.8株

(提出会社が保有する京成開発の普通株式700,000株については割当を行わない)

②交換比率の算定方法

ファイナンシャル・アドバイザーによる複数の評価方法を総合的に勘案して算定した。

③交付株式数及びその評価額

交付株式数	4,740,000株
-------	------------

評価額	3,242百万円
-----	----------

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん
のれん金額 2,681百万円

②発生した負ののれん
負ののれん金額 420百万円

③発生原因

のれんについては、株式交換比率の算定の結果、京成開発株式の追加取得分の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ることとなったためである。

また、負ののれんについては、京成開発株式の取得に伴い、同社が株式を所有する他の連結子会社に対する持分比率が変動したことにより発生したためである。

④償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却を行う。

(4) 組織再編契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当なし

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	381.48円	1株当たり純資産額	414.62円
1株当たり当期純利益金額	27.19円	1株当たり当期純利益金額	34.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25.73円		

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,474	11,657
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	195	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	195	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,278	11,657
普通株式の期中平均株式数 (千株)	304,516	336,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	17,241	—
(うち転換社債) (千株)	—	—
(うち新株予約権) (千株)	17,241	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	143,197
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	2,737
(うち少数株主持分) (百万円)	—	2,737
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	140,460
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	338,768

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>無担保社債の発行について</p> <p>提出会社は、平成19年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて無担保社債を発行している。</p> <p>1 第43回無担保社債(5年債)</p> <p>発行総額 10,000百万円 発行年月日 平成19年6月19日 発行価額 金額100円につき金100円 償還期限 平成24年6月19日 利率 年1.78% 資金の使途 社債償還資金及び 借入金返済資金</p> <p>2 第44回無担保社債(10年債)</p> <p>発行総額 10,000百万円 発行年月日 平成19年6月19日 発行価額 金額100円につき金100円 償還期限 平成29年6月19日 利率 年2.27% 資金の使途 社債償還資金及び 借入金返済資金</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成9年 3月19日	15,000	—	3.025	なし	平成19年 3月19日
〃	第35回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注1)	平成12年 8月31日	10,000	(10,000) 10,000	2.100	〃	平成19年 8月31日
〃	第36回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年 7月31日	15,000	15,000	1.600	〃	平成22年 7月30日
〃	第37回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年 7月31日	10,000	10,000	2.110	〃	平成25年 7月31日
〃	第38回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 6月28日	15,000	15,000	0.780	〃	平成20年 6月27日
〃	第39回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 6月28日	10,000	10,000	2.090	〃	平成26年 6月27日
〃	第40回無担保社債 (社債間限定同順位特約付および 適格機関投資家限定)	平成16年 12月20日	6,000	6,000	1.383	〃	平成24年 12月20日
〃	第42回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 2月8日	—	10,000	2.120	〃	平成29年 2月8日
国内子会社 (株)ユアエルム京成	第2回無担保社債(注1)	平成15年 3月12日	288	(144) 144	0.440	〃	平成20年 3月12日
〃	第3回無担保社債(注1)	平成15年 3月12日	180	(60) 120	0.560	〃	平成21年 3月12日
合計		—	81,468	(10,204) 76,264	—	—	—

(注) 1 当期末残高のうち()内は内書で、連結決算日後1年以内に償還予定のものである。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,204	15,060	—	15,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47,764	43,538	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	26,833	33,922	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	199,849	191,236	2.0	平成20年～平成51年
その他の有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年内返済)	3,974	4,062	2.0	—
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年超)	91,037	86,892	2.0	平成20年～平成39年
預り保証金(1年内返済)	—	52	0.7	—
預り保証金(1年超)	480	1,109	0.7	平成20年～
合計	369,940	360,813	—	—

(注) 1 平均利率については、期末日の利率及び借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 鉄道・運輸機構長期未払金には、これらに係る消費税の未払金(前期末残高1,985百万円 当期末残高 1,904百万円)は含めていない。

3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,729	32,116	17,662	37,470
その他の有利子負債	4,071	4,153	4,238	4,324

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			14,063		9,217	
2 未収運賃			741		1,205	
3 未収金	※1		2,515		3,396	
4 未収消費税等			—		85	
5 短期貸付金			5,002		4,692	
6 分譲土地建物			28,511		27,513	
7 商品			37		—	
8 貯蔵品			839		958	
9 前払費用			465		417	
10 繰延税金資産			2,914		2,584	
11 受託工事立替金			10,542		15,908	
12 その他の流動資産			613		566	
流動資産合計			66,248	13.2	66,548	13.5
II 固定資産						
A 鉄道事業固定資産	※2,6					
1 有形固定資産		356,351		365,868		
減価償却累計額		159,260	197,091	162,135	203,733	
2 無形固定資産			1,052		1,700	
鉄道事業固定資産合計			198,143		205,433	
B 開発事業固定資産	※2,6					
1 有形固定資産		101,497		103,124		
減価償却累計額		24,227	77,269	22,678	80,446	
2 無形固定資産			147		126	
開発事業固定資産合計			77,417		80,572	
C 各事業関連固定資産	※6					
1 有形固定資産		3,462		3,490		
減価償却累計額		2,164	1,298	2,200	1,290	
2 無形固定資産			141		210	
各事業関連固定資産 合計			1,440		1,501	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
D 建設仮勘定					
1 鉄道事業		47,880		21,301	
2 開発事業		313		1,325	
3 各事業関連		3		50	
建設仮勘定合計		48,198		22,677	
E 投資その他の資産					
1 投資有価証券		8,266		10,236	
2 関係会社株式	※2	66,535		69,917	
3 長期貸付金		210		130	
4 従業員長期貸付金		93		78	
5 関係会社長期貸付金		28,962		27,309	
6 長期前払費用		134		107	
7 繰延税金資産		765		—	
8 関係会社工事預託金		—		6,833	
9 その他の投資等		4,561		736	
投資その他の資産合計		109,528		115,349	
固定資産合計		434,727	86.8	425,534	86.5
III 繰延資産					
社債発行費		86		77	
繰延資産合計		86	0.0	77	0.0
資産の部合計		501,062	100.0	492,159	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		32,402		30,901	
2 1年内返済長期借入金	※2	22,096		30,345	
3 1年内償還社債		15,000		10,000	
4 未払金		3,222		2,828	
5 設備関係未払金	※2	2,606		8,441	
6 未払費用		1,261		1,303	
7 未払消費税等		130		—	
8 未払法人税等		3,389		1,018	
9 預り連絡運賃		938		984	
10 預り金	※7	23,213		23,239	
11 前受運賃		2,647		2,643	
12 前受金	※7	45,844		29,925	
13 賞与引当金		1,132		1,091	
14 役員賞与引当金		—		37	
15 その他の流動負債		1		7	
流動負債合計		153,885	30.7	142,768	29.0
II 固定負債					
1 社債		66,000		66,000	
2 長期借入金	※2	182,104		174,092	
3 長期未払金		639		490	
4 鉄道・運輸機構 長期未払金	※2	206		—	
5 繰延税金負債		—		342	
6 退職給付引当金		9,711		12,139	
7 預り保証金及び敷金		3,384		4,215	
8 その他の固定負債		39		32	
固定負債合計		262,085	52.3	257,312	52.3
負債の部合計		415,971	83.0	400,081	81.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	36,803	7.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		24,603		—	
資本剰余金合計		24,603	4.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		3,038		—	
2 任意積立金 別途積立金		95		—	
3 当期末処分利益		19,783		—	
利益剰余金合計		22,916	4.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		780	0.2	—	—
V 自己株式	※4	△14	△0.0	—	—
資本の部合計		85,090	17.0	—	—
負債及び資本の部合計		501,062	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	36,803	7.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		27,845	
資本剰余金合計		—	—	27,845	5.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		3,038	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		8,095	
繰越利益剰余金		—		15,434	
利益剰余金合計		—	—	26,568	5.4
4 自己株式		—	—	△18	△0.0
株主資本合計		—	—	91,199	18.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	878	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	878	0.2
純資産合計		—	—	92,077	18.7
負債純資産合計		—	—	492,159	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		49,537		50,184	
(2) 運輸雑収		3,839	53,377	3,696	53,880
2 営業費					
(1) 運送営業費		30,375		31,096	
(2) 一般管理費		2,395		2,651	
(3) 諸税		2,407		2,317	
(4) 減価償却費		8,597	43,776	8,425	44,490
鉄道事業営業利益			9,600		9,389
II 開発事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 不動産収入		10,137		10,712	
(2) 賃貸収入		6,682		6,633	
(3) その他事業収入		2,775	19,595	—	17,345
2 営業費					
(1) 売上原価	※1	9,544		8,192	
(2) 販売費及び一般管理費		3,195		2,522	
(3) 諸税		1,101		1,072	
(4) 減価償却費		2,078	15,919	1,889	13,677
開発事業営業利益			3,675		3,668
全事業営業利益			13,276		13,058
III 営業外収益	※2				
1 受取利息		570		642	
2 受取配当金		1,240		1,410	
3 受託工事事務費戻入		258		330	
4 業務受託手数料		276		277	
5 雑収入		309	2,654	391	3,051
IV 営業外費用					
1 支払利息		4,744		4,566	
2 社債利息		1,768		1,539	
3 社債発行費償却		125		75	
4 雑支出		817	7,456	781	6,962
経常利益			8,475		9,147

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V 特別利益					
1 工事負担金等受入額		751		26,099	
2 関係会社株式売却益	※3	15,322		313	
3 固定資産売却益	※4	465		154	
4 投資有価証券売却益	※5	—		94	
5 その他		—	16,539	25	26,686
			22.7		37.5
VI 特別損失					
1 固定資産圧縮損	※6	710		25,799	
2 固定資産除却損	※7	459		331	
3 投資有価証券評価損	※8	—		259	
4 減損損失	※9	11,081		203	
5 関係会社株式評価損	※10	—		184	
6 固定資産買戻損失	※11	1,373		—	
7 その他		58	13,684	165	26,942
			18.8		37.8
税引前当期純利益			11,330		8,891
			15.5		12.5
法人税、住民税 及び事業税		5,821		1,967	
法人税等調整額		△3,847	1,974	1,528	3,495
			2.7		4.9
当期純利益			9,356		5,395
			12.8		7.6
前期繰越利益			11,185		—
中間配当額			759		—
当期未処分利益			19,783		—

(注) 1 百分比は全事業営業収益(前事業年度72,972百万円、当事業年度71,225百万円)をそれぞれ100とする比率である。

2 ※1 売上原価は不動産販売及びその他事業売上原価である。

営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費	※1				
1 運送営業費					
人件費		17,165		17,101	
経費		13,210		13,994	
計			30,375		31,096
2 一般管理費					
人件費		1,492		1,548	
経費		902		1,102	
計			2,395		2,651
3 諸税			2,407		2,317
4 減価償却費			8,597		8,425
鉄道事業営業費合計				43,776	
II 開発事業営業費					
1 売上原価					
不動産販売売上原価	7,916		8,192		
その他事業売上原価	1,627		—		
計		9,544		8,192	
2 販売費及び一般管理費					
人件費	751		528		
経費	2,444		1,994		
計		3,195		2,522	
3 諸税		1,101		1,072	
4 減価償却費		2,078		1,889	
開発事業営業費合計			15,919		
全事業営業費合計			59,695		
				13,677	
				58,167	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

前事業年度			当事業年度		
※1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	※1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	13,465		給与	13,297
	修繕費	3,508		修繕費	3,123
	動力費	2,575		動力費	2,577
2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額			2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額		1,132	賞与引当金繰入額		1,091
退職給付引当金繰入額		2,427	役員賞与引当金繰入額		37
役員退職慰労引当金繰入額		10	退職給付引当金繰入額		2,531

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			19,783
II 利益処分量			
1 配当金		850 (1株につき2円50銭)	
2 役員賞与金		44	
(取締役賞与金)		(37)	
(監査役賞与金)		(7)	
3 任意積立金			
別途積立金		8,000	
計			8,894
III 次期繰越利益			10,888

(注) 平成17年12月8日 759百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,803	24,603	24,603	3,038	95	19,783	22,916
事業年度中の変動額							
株式交換		3,242	3,242				
剰余金の配当(注)						△850	△850
剰余金の配当						△850	△850
役員賞与(注)						△44	△44
別途積立金の積立(注)					8,000	△8,000	0
当期純利益						5,395	5,395
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	3,242	3,242	—	8,000	△4,348	3,651
平成19年3月31日残高 (百万円)	36,803	27,845	27,845	3,038	8,095	15,434	26,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△14	84,310	780	780	85,090
事業年度中の変動額					
株式交換		3,242			3,242
剰余金の配当(注)		△850			△850
剰余金の配当		△850			△850
役員賞与(注)		△44			△44
別途積立金の積立(注)		0			0
当期純利益		5,395			5,395
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			97	97	97
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3	6,889	97	97	6,987
平成19年3月31日残高 (百万円)	△18	91,199	878	878	92,077

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>分譲土地建物 個別法による原価法 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 (全事業) 定額法 車両、機械装置、(賃貸業用のもの) 定額法 工具・器具・備品 同上 (賃貸業以外のもの) 定率法 なお、鉄道事業の取替資産については、取替法(定額法)を適用している。 また、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 8年～50年 構築物 5年～60年 車両 13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年である。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>分譲土地建物 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。 なお、前事業年度までに発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年 6 月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については「長期未払金」として表示している。</p> <p>6 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法 鉄道事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額している。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、特例処理を採用できるものに限り金利スワップを行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 支払利息の原価算入 分譲土地建物の開発事業に係る支払利息の一部を取得原価に算入している。 なお、当期において取得原価に算入した額はない。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>6 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 支払利息の原価算入 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 〔固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書〕(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び 〔固定資産の減損に係る会計基準の適用指針〕(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は11,081百万円減少している。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、〔役員賞与に関する会計基準〕(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、37百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、〔貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準〕(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び〔貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針〕(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は92,077百万円である。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、〔企業結合に係る会計基準〕(平成15年10月31日)、〔事業分離等に関する会計基準〕(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び〔企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、〔繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い〕(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。これにより経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、21百万円増加している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 固定資産除却損は、その金額に重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は、特別損失の「その他」に98百万円含まれている。</p> <p>2 固定資産圧縮損は、その金額に重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は、特別損失の「その他」に185百万円含まれている。</p> <p>3 前事業年度において特別損失のうち区分掲記していた「関係会社株式評価損」は、当事業年度においてその金額に重要性がないため、「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の関係会社株式評価損は18百万円である。</p> <p>4 前事業年度において特別損失のうち区分掲記していた「固定資産売却損」は、当事業年度においてその金額に重要性がないため、「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の固定資産売却損は6百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係) 関係会社工事預託金は、その金額に重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は、その他の投資等に3,732百万円含まれている。</p> <p>(損益計算書関係) 関係会社株式評価損は、その金額に重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は、特別損失の「その他」に18百万円含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 未収金の内に売上債権1,135百万円を含む。</p> <p>※2 担保物件 (イ)財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">197,091百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記固定資産を下記の債務の担保に供している。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (財団抵当借入金)</td> <td style="text-align: right;">73,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道・運輸機構 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,488</td> </tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <p>(1)開発事業固定資産 11,030百万円 上記固定資産を下記の債務の担保に供している。 (1年内返済額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,081百万円</td> </tr> </table> <p>(2)関係会社株式 1,236百万円 上記有価証券を下記の債務を担保するため譲渡担保として差し入れている。 子会社の取引先に対する保証金及び敷金返還 3,913百万円 債務</p> <p>※3 授権株式数 普通株式 1,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 340,082,371株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式28,986株である。</p> <p>5 偶発債務 下記の会社のリース料等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北総鉄道㈱</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,125</td> </tr> </table>	鉄道事業固定資産	197,091百万円	上記固定資産を下記の債務の担保に供している。		(1年内返済額を含む)		長期借入金 (財団抵当借入金)	73,083百万円	鉄道・運輸機構 長期未払金	405	計	73,488	長期借入金	5,081百万円	北総鉄道㈱	1,922百万円	鉄道事業固定資産	51,868百万円	開発事業固定資産	255	各事業関連固定資産	0	計	52,125	<p>※1 未収金の内に売上債権844百万円を含む。</p> <p>※2 担保物件 (イ)財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">203,733百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記固定資産を下記の債務の担保に供している。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (財団抵当借入金)</td> <td style="text-align: right;">68,555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道・運輸機構 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,761</td> </tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <p>(1)開発事業固定資産 10,790百万円 上記固定資産を下記の債務の担保に供している。 (1年内返済額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,895百万円</td> </tr> </table> <p>(2)関係会社株式 1,491百万円 上記有価証券を下記の債務を担保するため譲渡担保として差し入れている。 子会社の取引先に対する保証金及び敷金返還 3,913百万円 債務</p> <p>5 偶発債務 下記の会社等のリース料等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北総鉄道㈱</td> <td style="text-align: right;">2,687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">押上・業平橋駅周辺 土地区画整理組合(注)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(注)うち9百万円は、当社ほか4社の連帯保証債務額(75百万円)のうち当社負担額である。</p> <p>※6 固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">77,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,729</td> </tr> </table>	鉄道事業固定資産	203,733百万円	上記固定資産を下記の債務の担保に供している。		(1年内返済額を含む)		長期借入金 (財団抵当借入金)	68,555百万円	鉄道・運輸機構 長期未払金	206	計	68,761	長期借入金	4,895百万円	北総鉄道㈱	2,687百万円	押上・業平橋駅周辺 土地区画整理組合(注)	56百万円	鉄道事業固定資産	77,472百万円	開発事業固定資産	255	各事業関連固定資産	0	計	77,729
鉄道事業固定資産	197,091百万円																																																		
上記固定資産を下記の債務の担保に供している。																																																			
(1年内返済額を含む)																																																			
長期借入金 (財団抵当借入金)	73,083百万円																																																		
鉄道・運輸機構 長期未払金	405																																																		
計	73,488																																																		
長期借入金	5,081百万円																																																		
北総鉄道㈱	1,922百万円																																																		
鉄道事業固定資産	51,868百万円																																																		
開発事業固定資産	255																																																		
各事業関連固定資産	0																																																		
計	52,125																																																		
鉄道事業固定資産	203,733百万円																																																		
上記固定資産を下記の債務の担保に供している。																																																			
(1年内返済額を含む)																																																			
長期借入金 (財団抵当借入金)	68,555百万円																																																		
鉄道・運輸機構 長期未払金	206																																																		
計	68,761																																																		
長期借入金	4,895百万円																																																		
北総鉄道㈱	2,687百万円																																																		
押上・業平橋駅周辺 土地区画整理組合(注)	56百万円																																																		
鉄道事業固定資産	77,472百万円																																																		
開発事業固定資産	255																																																		
各事業関連固定資産	0																																																		
計	77,729																																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※7 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table data-bbox="183 331 691 398"> <tr> <td>資産</td> <td>11,017百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 預り金</td> <td>22,687</td> </tr> </table> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は780 百万円である。</p>	資産	11,017百万円	負債 預り金	22,687	<p>※7 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table data-bbox="817 331 1323 470"> <tr> <td>資産</td> <td>7,570百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 預り金</td> <td>22,312</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>10,644</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債の合計額</td> <td>5,309</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> </tr> </table>	資産	7,570百万円	負債 預り金	22,312	前受金	10,644	上記以外の負債の合計額	5,309		—
資産	11,017百万円														
負債 預り金	22,687														
資産	7,570百万円														
負債 預り金	22,312														
前受金	10,644														
上記以外の負債の合計額	5,309														
	—														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※2 関係会社との取引に係るもの 営業外収益のうち関係会社に係る取引が次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社株式売却益は、(株)オリエンタルランド株式15,322百万円である。</p> <p>※4 固定資産売却益は、等々力ビル土地・建物売却益426百万円外である。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※6 固定資産圧縮損は、工事負担金の受入等による圧縮額であり、常磐新線乗越橋梁第1橋脚補強工事452百万円外である。</p> <p>※7 固定資産除却損は、京成青戸ビルの建物等102百万円外である。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※9 減損損失 当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上している。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸・店舗施設 (計12件)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千葉市 中央区 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識している。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,204百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,081</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額を使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出し、正味売却価額とした場合には路線価に合理的な調整を行って算出した価額、売却見込額等によっている。</p>	受取利息	539百万円	受取配当金	1,141	業務受託手数料	276	用途	種類	場所	賃貸・店舗施設 (計12件)	土地及び 建物等	千葉市 中央区 他	土地	3,204百万円	建物	7,741	その他	135	計	11,081	<p>※2 関係会社との取引に係るもの 営業外収益のうち関係会社に係る取引が次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社株式売却益は、小湊鉄道(株)株式313百万円である。</p> <p>※4 固定資産売却益は、押上本社別館・東館建物売却益116百万円外である。</p> <p>※5 投資有価証券売却益は、ゴルフ会員権売却益54百万円外である。</p> <p>※6 固定資産圧縮損は、工事負担金の受入等による圧縮額であり、船橋市内連続立体化工事25,443百万円外である。</p> <p>※7 固定資産除却損は、常盤平京成ビルの建物等163百万円外である。</p> <p>※8 投資有価証券評価損は、(株)オリエンコーポレーション株式258百万円外である。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	受取利息	587百万円	受取配当金	1,281
受取利息	539百万円																								
受取配当金	1,141																								
業務受託手数料	276																								
用途	種類	場所																							
賃貸・店舗施設 (計12件)	土地及び 建物等	千葉市 中央区 他																							
土地	3,204百万円																								
建物	7,741																								
その他	135																								
計	11,081																								
受取利息	587百万円																								
受取配当金	1,281																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—
※11 固定資産買戻損失は、平成12年4月に財団法人民間都市開発推進機構に譲渡した土地の買戻しに伴う損失1,373百万円である。	※10 関係会社株式評価損は、京成興業(株)株式173百万円外である。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,986	4,822	—	33,808
合 計	28,986	4,822	—	33,808

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,822株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	15,046	3,561	11,484	鉄道事業 固定資産	20,347	4,714	15,632
開発事業 固定資産	11	10	1	各事業関連 固定資産	210	104	106
各事業関連 固定資産	202	67	135	合計	20,557	4,818	15,739
合計	15,260	3,639	11,621				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,484百万円	1年内			2,206百万円
1年超			10,136	1年超			13,532
合計			11,621	合計			15,739
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,801百万円	支払リース料			1,774百万円
減価償却費相当額			1,801	減価償却費相当額			1,774
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
				貸手側			
				オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
1年内				1年内			1,808百万円
1年超				1年超			21,323
合計				合計			23,131

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成18年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	35,594	141,789	106,195

当事業年度(平成19年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	35,594	144,119	108,525

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,994百万円</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">5,338</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,404</td></tr> <tr><td>合併による分譲土地評価差額</td><td style="text-align: right;">2,380</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>連絡運輸収入</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,185</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,482</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,387</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,095</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併による有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△8,947百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△3,513</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△531</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△422</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,680</td></tr> </table>	退職給付引当金	9,994百万円	合併による土地評価差額	5,338	減損損失	4,404	合併による分譲土地評価差額	2,380	分譲土地評価損	1,454	賞与引当金	458	連絡運輸収入	267	その他	3,185	繰延税金資産小計	27,482	評価性引当額	△10,387	繰延税金資産合計	17,095	合併による有価証券評価差額	△8,947百万円	退職給付信託設定益	△3,513	その他有価証券評価差額金	△531	その他	△422	繰延税金負債合計	△13,415	繰延税金資産の純額	3,680	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,650百万円</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">5,338</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,731</td></tr> <tr><td>合併による分譲土地評価差額</td><td style="text-align: right;">2,379</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>連絡運輸収入</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,385</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,662</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,723</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併による有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△8,947百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△3,513</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△597</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△422</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,241</td></tr> </table>	退職給付引当金	9,650百万円	合併による土地評価差額	5,338	減損損失	3,731	合併による分譲土地評価差額	2,379	分譲土地評価損	1,513	賞与引当金	442	連絡運輸収入	226	その他	3,103	繰延税金資産小計	26,385	評価性引当額	△10,662	繰延税金資産合計	15,723	合併による有価証券評価差額	△8,947百万円	退職給付信託設定益	△3,513	その他有価証券評価差額金	△597	その他	△422	繰延税金負債合計	△13,481	繰延税金資産の純額	2,241
退職給付引当金	9,994百万円																																																																				
合併による土地評価差額	5,338																																																																				
減損損失	4,404																																																																				
合併による分譲土地評価差額	2,380																																																																				
分譲土地評価損	1,454																																																																				
賞与引当金	458																																																																				
連絡運輸収入	267																																																																				
その他	3,185																																																																				
繰延税金資産小計	27,482																																																																				
評価性引当額	△10,387																																																																				
繰延税金資産合計	17,095																																																																				
合併による有価証券評価差額	△8,947百万円																																																																				
退職給付信託設定益	△3,513																																																																				
その他有価証券評価差額金	△531																																																																				
その他	△422																																																																				
繰延税金負債合計	△13,415																																																																				
繰延税金資産の純額	3,680																																																																				
退職給付引当金	9,650百万円																																																																				
合併による土地評価差額	5,338																																																																				
減損損失	3,731																																																																				
合併による分譲土地評価差額	2,379																																																																				
分譲土地評価損	1,513																																																																				
賞与引当金	442																																																																				
連絡運輸収入	226																																																																				
その他	3,103																																																																				
繰延税金資産小計	26,385																																																																				
評価性引当額	△10,662																																																																				
繰延税金資産合計	15,723																																																																				
合併による有価証券評価差額	△8,947百万円																																																																				
退職給付信託設定益	△3,513																																																																				
その他有価証券評価差額金	△597																																																																				
その他	△422																																																																				
繰延税金負債合計	△13,481																																																																				
繰延税金資産の純額	2,241																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">56.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 (みなし配当金を含む)</td><td style="text-align: right;">△77.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	56.6	住民税均等割	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 (みなし配当金を含む)	△77.7	その他	△2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当該差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。</p>																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	56.6																																																																				
住民税均等割	0.3																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 (みなし配当金を含む)	△77.7																																																																				
その他	△2.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4																																																																				

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	250.10円	1株当たり純資産額	267.06円
1株当たり当期純利益金額	30.31円	1株当たり当期純利益金額	15.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28.70円		

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,356	5,395
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	44	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	44	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,312	5,395
普通株式の期中平均株式数 (千株)	307,268	341,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	17,241	—
(うち転換社債) (千株)	—	—
(うち新株予約権) (千株)	17,241	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>無担保社債の発行について</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて無担保社債を発行している。</p> <ol style="list-style-type: none">第43回無担保社債(5年債)<ul style="list-style-type: none">発行総額 10,000百万円発行年月日 平成19年6月19日発行価額 金額100円につき金100円償還期限 平成24年6月19日利率 年1.78%資金の使途 社債償還資金及び借入金返済資金第44回無担保社債(10年債)<ul style="list-style-type: none">発行総額 10,000百万円発行年月日 平成19年6月19日発行価額 金額100円につき金100円償還期限 平成29年6月19日利率 年2.27%資金の使途 社債償還資金及び借入金返済資金

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
京浜急行電鉄(株)	2,457,000	2,221
三井不動産(株)	410,000	1,418
東武鉄道(株)	1,847,000	1,045
ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 1 リミテッド	10	1,000
株みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	1,000	1,000
成田高速鉄道アクセス(株)	12,820	641
株千葉銀行	490,000	509
株常陽銀行	557,000	409
株高島屋	198,000	287
株オリエントコーポレーション	1,207,000	242
その他45銘柄	7,175,512	1,460
計	14,355,342	10,236

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	71,675	2,974	711 [154] (0)	73,939	—	—	73,939
建物	101,902	7,698	7,357 [39] (1,082)	102,242	43,120	2,881	59,121
構築物	207,908	34,731	25,343 [7] (24,408)	217,296	81,428	4,603	135,868
車両	56,529	1,364	3,120	54,773	45,627	1,529	9,145
機械装置	17,894	2,282	1,209 (248)	18,967	12,626	721	6,340
工具・器具・備品	5,401	400	537 [0] (59)	5,264	4,210	265	1,054
建設仮勘定	48,198	23,790	49,311	22,677	—	—	22,677
有形固定資産計	509,509	73,243	87,591 [202] (25,800)	495,161	187,014	10,001	308,147
無形固定資産							
借地権	—	—	—	173	—	—	173
公共施設負担金	—	—	—	1,799	1,234	59	564
下水道施設利用権	—	—	—	177	122	6	54
ソフトウェア	—	—	—	3,119	1,960	236	1,158
その他	—	—	—	159	72	9	86
無形固定資産計	—	—	—	5,428	3,390	312	2,037
長期前払費用	194	0	54	140	33	27	107
繰延資産							
社債発行費	376	66	341	101	24	75	77
繰延資産計	376	66	341	101	24	75	77

(注) 1 京成興業(株)との合併に伴い引き継いだ資産は以下のとおりである。

土地 752百万円 建物 424百万円
構築物 6 工具・器具・備品 0

2 当期増加額及び減少額のうち主なものは以下のとおりである。

構築物 船橋市内連続立体化工事 31,218百万円
建設仮勘定 船橋市内連続立体化工事(圧縮) △24,357
船橋市内連続立体化工事 4,591

3 当期減少額のうち〔 〕内は内書で、減損損失の計上額である。

4 当期減少額のうち()内は内書で、取得原価から控除している圧縮記帳額である。

5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1,132	1,091	1,132	—	1,091
役員賞与引当金	—	37	—	—	37

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成19年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	72
預金	
当座預金	6,710
普通預金	2,433
その他	0
小計	9,144
合計	9,217

② 未収運賃

区分	金額(百万円)
鉄道運賃	
(株)パスモ	425
東京地下鉄(株)	184
東京都交通局	119
北総鉄道(株)	73
その他	295
その他	107
計	1,205

③ 未収金

区分	金額(百万円)
日暮里駅整備(株)	2,145
(株)舞浜リゾートライン	192
(株)京成エージェンシー	177
その他	880
計	3,396

④ 分譲土地建物

区分	金額(百万円)	面積(m ²)
土地		
千葉県		
成田市	15,661	324,922
千葉市	4,008	159,102
印西市	2,253	19,049
習志野市	1,330	11,341
その他	3,039	804,600
計	26,294	1,319,014
東京都	7	580
栃木県	42	798
土地計	26,344	1,320,392
建物	1,169	—
合計	27,513	—

⑤ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
鉄道事業	
保線用品	530
電気用品	211
車両用品外	213
計	955
その他	3
合計	958

⑥ 関係会社株式

区分	金額(百万円)	株式数(株)
(株)オリエンタルランド	32,000	19,435,200
北総鉄道(株)	15,890	24,900,000
京成開発(株)	4,720	1,000,000
京成バス(株)	4,000	80,000
新京成電鉄(株)	3,594	18,848,778
その他	9,713	19,552,074
計	69,917	83,816,052

⑦ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
千葉ニュータウン鉄道(株)	13,914
北総鉄道(株)	9,828
(株)水戸京成百貨店	3,100
(株)イウォレ京成	440
千葉プロパンガス販売(株)	20
その他	7
計	27,309

⑧ 短期借入金

区分	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	5,214
(株)みずほコーポレート銀行	4,676
(株)三菱東京UFJ銀行	3,980
みずほ信託銀行(株)	3,929
(株)常陽銀行	3,136
その他	9,966
計	30,901

⑨ 未払金

区分	金額(百万円)
京成建設㈱	687
東京電力㈱	219
㈱京成エージェンシー	219
その他	1,702
計	2,828

⑩ 前受金

区分	金額(百万円)
受託工事前受金	29,286
その他	639
計	29,925

⑪ 社債

区分	金額(百万円)
第35回 無担保社債	(10,000)
	10,000
第36回 無担保社債	15,000
第37回 無担保社債	10,000
第38回 無担保社債	15,000
第39回 無担保社債	10,000
第40回 無担保社債	6,000
第42回 無担保社債	10,000
計	(10,000)
	76,000

(注) ()内の金額は内書で、貸借対照表日の翌日から起算して1年内に償還予定のもので、貸借対照表では流動負債として計上している。

⑫ 長期借入金

区分	金額(百万円)
(財団抵当借入金)	
日本政策投資銀行	(9,537) 68,555
(その他の長期借入金)	
シンジケートローン	50,000
中央三井信託銀行(株)	(6,456) 16,977
三菱UFJ信託銀行(株)	(3,599) 11,378
日本政策投資銀行	(516) 9,951
(株)三菱東京UFJ銀行	(3,182) 8,913
日本生命保険相互会社	(1,016) 8,742
その他	(6,037) 29,921
小計	(20,807) 135,883
合計	(30,345) 204,438

(注) ()内の金額は内書で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定のもので、貸借対照表では流動負債として計上している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																						
定時株主総会	6月中																																						
基準日	3月31日																																						
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、1,000株未満の株式数を表示した株券																																						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																																						
1単元の株式数	1,000株																																						
株式の名義書換え																																							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																																						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																																						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店																																						
名義書換手数料	無料																																						
新券交付手数料	無料																																						
単元未満株式の買取り																																							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																																						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																																						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店																																						
買取手数料	株式の売買の額に係る手数料相当額として別途定める金額																																						
公告掲載方法	日本経済新聞																																						
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待乗車証の方式</th> <th>通用区間</th> <th>発行枚数 (6か月につき)</th> <th>継続所有 追加発行枚数 (電車全線・ 回数券方式)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td>回数券方式 (1枚1乗車有効)</td> <td>電車全線</td> <td>4枚</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>10枚</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上 20,000株未満</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>30枚</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上 35,000株未満</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>60枚</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>35,000株以上 50,000株未満</td> <td>定期券方式</td> <td>〃</td> <td>1枚</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>50,000株以上</td> <td>〃</td> <td>電車・バス全線</td> <td>1枚</td> <td>10枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(有効期間は、いずれも7月1日から12月31日、1月1日から6月30日の6か月) 継続所有追加発行の対象者は、過去3年間すべての基準日において、対象株数以上を継続して所有し、かつ株主番号または氏名・住所が継続して同一である株主。</p>				所有株式数	優待乗車証の方式	通用区間	発行枚数 (6か月につき)	継続所有 追加発行枚数 (電車全線・ 回数券方式)	1,000株以上 5,000株未満	回数券方式 (1枚1乗車有効)	電車全線	4枚	—	5,000株以上 10,000株未満	〃	〃	10枚	—	10,000株以上 20,000株未満	〃	〃	30枚	4枚	20,000株以上 35,000株未満	〃	〃	60枚	4枚	35,000株以上 50,000株未満	定期券方式	〃	1枚	10枚	50,000株以上	〃	電車・バス全線	1枚	10枚
所有株式数	優待乗車証の方式	通用区間	発行枚数 (6か月につき)	継続所有 追加発行枚数 (電車全線・ 回数券方式)																																			
1,000株以上 5,000株未満	回数券方式 (1枚1乗車有効)	電車全線	4枚	—																																			
5,000株以上 10,000株未満	〃	〃	10枚	—																																			
10,000株以上 20,000株未満	〃	〃	30枚	4枚																																			
20,000株以上 35,000株未満	〃	〃	60枚	4枚																																			
35,000株以上 50,000株未満	定期券方式	〃	1枚	10枚																																			
50,000株以上	〃	電車・バス全線	1枚	10枚																																			

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|---|
| (1) 発行登録書
及びその添付書類 | (募集有価証券：新株予約権証券) | | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書
及びその添付書類 | (募集有価証券：社債) | | 平成18年6月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第163期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。
平成18年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。
平成18年6月8日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成18年7月28日
関東財務局長に提出。
平成18年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成18年10月27日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書である。(株式交換による京成開発株式会社の完全子会社化) |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成18年10月27日
関東財務局長に提出。
平成18年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。 |
| (9) 訂正発行登録書 | | | 平成18年10月27日
関東財務局長に提出。
平成18年6月8日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。 |
| (10) 半期報告書 | 事業年度
(第164期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 訂正発行登録書 | | | 平成18年12月21日
関東財務局長に提出。
平成18年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。 |
| (12) 訂正発行登録書 | | | 平成18年12月21日
関東財務局長に提出。
平成18年6月8日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。 |

- (13) 発行登録追補書類
(株券、社債券等)
平成18年6月8日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類である。
平成19年1月30日
関東財務局長に提出。
- (14) 訂正報告書
平成18年12月21日提出の半期報告書に係る訂正報告書である。
平成19年5月15日
関東財務局長に提出。
- (15) 訂正発行登録書
平成18年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。
平成19年5月15日
関東財務局長に提出。
- (16) 訂正発行登録書
平成18年6月8日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。
平成19年5月15日
関東財務局長に提出。
- (17) 発行登録追補書類
(株券、社債券等)
平成18年6月8日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類である。
平成19年6月8日
関東財務局長に提出。
- (18) 訂正発行登録書
平成18年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。
平成19年6月28日
関東財務局長に提出。
- (19) 訂正発行登録書
平成18年6月8日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。
平成19年6月28日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用し、これらにより連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用し、これらにより財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

京成電鉄株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 鈴木 欽 哉 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 川 島 繁 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。